

長与町
第 5 次障害者計画・
第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画

令和 6 年 3 月

長与町

目次

第1章 計画の基本的な事項	1
1-1 計画の概要	1
1-2 計画の策定体制	8
1-3 計画の推進体制	9
第2章 障害のある人を取りまく状況	10
2-1 手帳所持者	10
2-2 自立支援医療や難病について	14
2-3 障害のある児童の健やかな育成のための支援について	15
2-4 障害福祉サービスについて	20
2-5 第4次障害者計画の進捗状況	24
2-6 障害福祉に関するアンケート調査の概要	27
第3章 計画の基本的な考え方	41
3-1 基本理念	41
3-2 障害者計画の目指すところ	42
3-3 障害福祉計画・障害児福祉計画の目指すところ	45
第4章 障害者計画	47
基本方針1 差別や偏見をなくし、ながよで絆をつくろう	47
(1)差別や偏見の解消	47
(2)虐待防止と権利擁護	49
(3)家族介助者への支援	51
(4)地域ケア体制の整備	52
基本方針2 ながよで安心して暮らそう	54
(1)日常生活を支援する福祉サービス等	54
(2)相談支援・情報提供	56
(3)保健・医療サービス	58
(4)地域における住まい	60
(5)安全なまちづくり	61

基本方針3 ながよで学び・働き・参加しよう	62
(1)学習環境の整備	62
(2)就労機会の拡大	63
(3)多様な活動への支援	65
(4)バリアフリー化の推進	66
第5章 障害福祉計画・障害児福祉計画	67
5-1 令和8年度の成果目標	67
5-2 障害福祉サービス等の見込量	75
5-3 障害のある児童を支援するサービス等の見込量	83
5-4 地域生活支援事業の見込量	86
5-5 障害者施策の推進	90
資料	93
1 計画策定組織	93
2 計画策定経過	96
3 用語解説	97

第1章 計画の基本的な事項

1-1 計画の概要

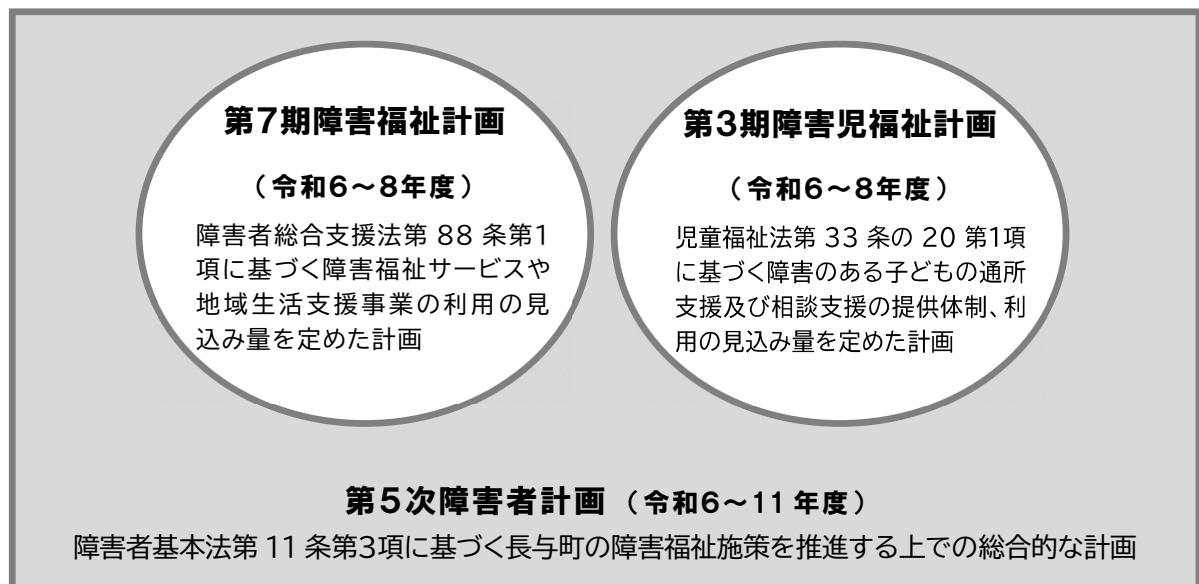
(1) 計画策定の趣旨

本町では、障害者基本法に基づく障害保健福祉施策全般を総合的かつ計画的に推進する基本計画として、平成29年度に「長与町第4次障害者計画」（平成30年度～令和5年度）を策定しました。

また、障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に基づく障害福祉サービス等に関する見込量とその方策を定める実施計画として、「長与町第6期障害福祉計画」（令和3～5年度）を策定するとともに、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標等を定めた「長与町第2期障害児福祉計画」もあわせて策定しています。

このたび、各計画の計画期間が終了を迎えることから、これまでの進捗状況を踏まえ、新たな課題に対応した「長与町第5次障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定し、保健・医療・福祉・教育・就労・生活環境などの分野で、総合的かつ計画的に障害のある人を支援する施策を推進していきます。

今回策定する第5次障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画について



（２）国の基本的な考え方

①障害者基本計画（第５次）

国は令和５年度から５か年を計画期間とする「障害者基本計画（第５次）」を令和５年３月に策定しています。

- ①差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止
- ②安全・安心な生活環境の整備
- ③情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実
- ④防災、防犯等の推進
- ⑤行政等における配慮の充実
- ⑥保健・医療の推進
- ⑦自立した生活の支援・意思決定支援の推進
- ⑧教育の振興
- ⑨雇用・就業、経済的自立の支援
- ⑩文化芸術活動・スポーツ等の振興
- ⑪国際社会での協力・連携の推進

②障害福祉計画・障害児福祉計画の策定に関する基本的な指針

障害福祉計画・障害児福祉計画の策定については、国の基本的な指針（こども家庭庁・厚生労働省告示第１号）に即することとされ、令和５年５月に告示されています。

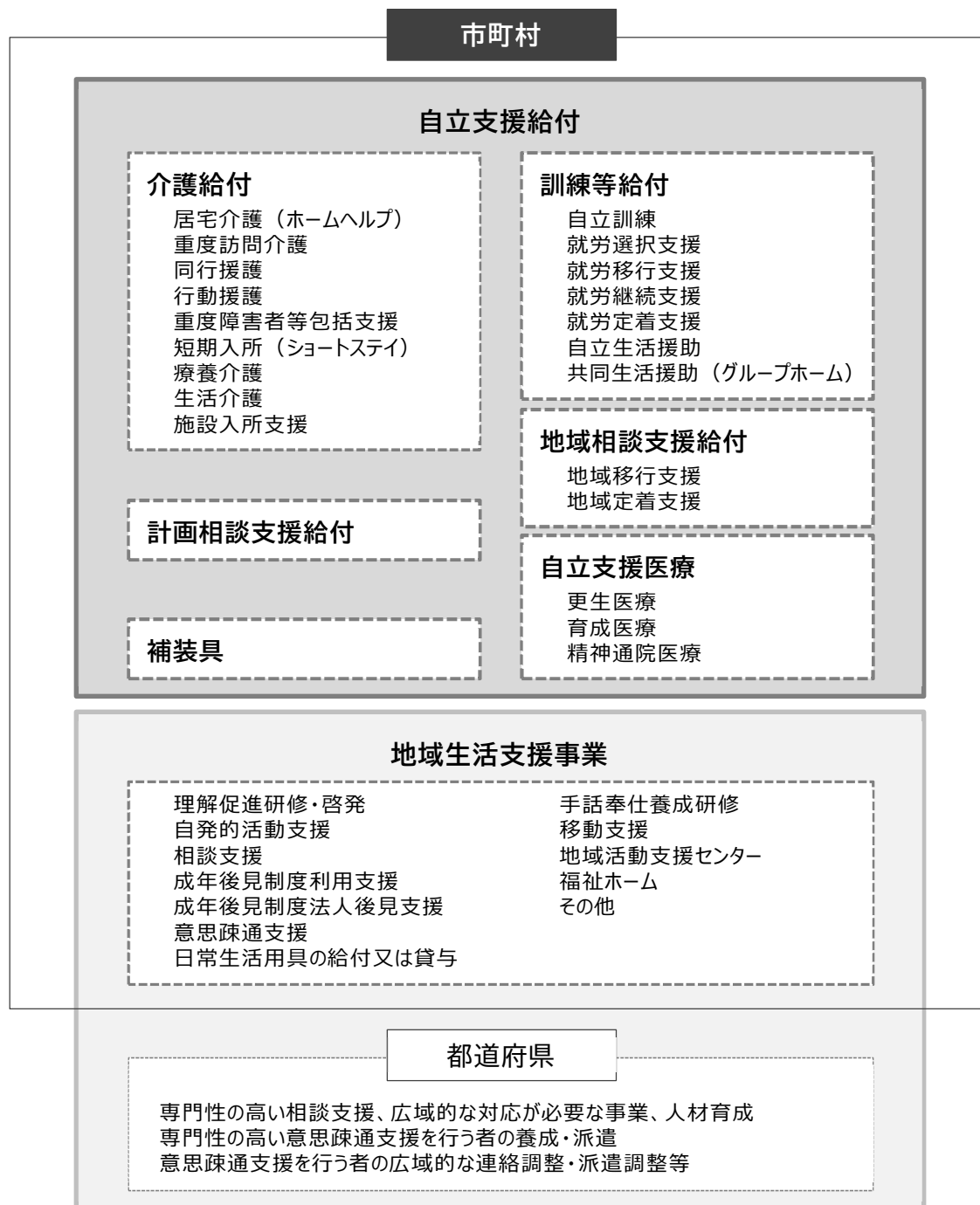
- ①入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援
- ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- ③福祉施設から一般就労への移行等
- ④障害のある児童のサービス提供体制の計画的な構築
- ⑤発達障害のある人等支援の一層の充実
- ⑥地域における相談支援体制の充実・強化
- ⑦地域共生社会の実現に向けた取組
- ⑧障害福祉サービスの質の確保
- ⑨障害福祉人材の確保・定着
- ⑩よりきめ細かい地域ニーズを踏まえた障害（児）福祉計画の策定
- ⑪障害のある人による情報の取得利用・意思疎通の推進
- ⑫障害者総合支援法に基づく難病患者への支援の明確化
- ⑬その他：地方分権提案に対する対応

障害者総合支援法に基づくサービス体系

障害福祉サービス等は、障害のある人のそれぞれの障害程度や社会活動、介護者、居住等の状況等を踏まえて個別に支給決定が行われる「自立支援給付」と、市町村の創意工夫により、利用者の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大きく分けられています。

「自立支援給付」には、介護の支援を受ける場合は「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合は「訓練等給付」があり、それぞれ利用の際のプロセスが異なります。

障害福祉サービス等の体系(概念図)



（３）近年における国の障害者施策等の主な動向

①医療的ケア児支援法の施行

恒常的に医療的ケアが必要な児童が日常生活や社会生活を営めるよう支援するために、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（医療的ケア児支援法）が令和３年９月に施行されました。

この法律における基本理念は、次のとおりです。

- 医療的ケア児及びその家族の生活を社会全体で支援しなければならない。
- 医療的ケアの有無に関わらず、子どもたちがともに教育を受けられるよう最大限に配慮しつつ、個々の状況に応じて、関係機関・民間団体が密に連携し、医療・保健・福祉・教育・労働について切れ目なく支援が行われなければならない。
- 医療的ケア者（18歳以上）も適切な保健医療・福祉サービスを受けながら日常生活や社会生活を送ることができるように支援を行わなければならない。
- 住んでいる地域に関係なく、医療的ケア児とその家族が適切な支援を受けられるようにする。

②障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律の施行

令和４年５月、施行されたこの法律では、障害のある人による情報の取得・利用、意思疎通に係る施策を総合的に推進し、共生社会の実現を資することを目的としています。

③障害者権利条約について国連権利委員会の勧告

条約に基づきどのような取組をしてきたのか、国連権利委員会による初めての審査が行われ、令和４年９月、総括所見と改善勧告が公表されました。主な改善勧告は以下の点です。

- 障害のある児童を含む障害のある人が地域で暮らす権利が保障されていない。
- 精神科病院の強制入院は障害に基づく「差別」であり、自由を奪っている法令の廃止を求める。
- 分離された特別支援教育の中止に向け、「インクルーシブ教育」に関する国の行動計画の策定を求める。

④障害者差別解消法の改正

法施行後３年目の見直しを経て令和３年５月に改正され、これまで民間の事業者の「努力義務」とされていた合理的配慮の提供が、国や地方公共団体などと同様に「義務」となりました。改正法は令和６年４月に施行されます。

⑤障害者総合支援法等の改正

平成30年の改正法施行3年後の見直し規定に基づく改正法が令和6年4月に施行されます。主な改正のポイントは以下のとおりです。

- 障害のある人等の地域生活の支援体制の充実（障害者総合支援法）
- 共同生活援助（グループホーム）の支援内容にひとり暮らし等を希望する者への支援等を加える。
- 基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点の整備を市町村の努力義務とする。
- 障害のある人の就労支援及び障害者雇用の質の向上の推進（障害者総合支援法・障害者雇用促進法）
- 就労選択支援サービスの創設
- 労働時間が週10～20時間未満の障害のある人を雇う場合、雇用率に算定する特例
- 精神障害のある人の希望やニーズに応じた支援体制の整備（精神保健福祉法）
- 医療保護入院の仕組みの見直し
- 難病患者等に対する適切な医療の充実及び療養生活支援の強化（難病医療法、児童福祉法）
- 症状が重症化した場合に円滑に医療費助成を受けられる仕組みの整備
- 難病患者「登録証」発行事業
- 児童発達支援センターの役割・機能の強化（児童福祉法）
- 児童発達支援センターが、地域における障害のある児童の支援の中核的役割を担うことを明確化
- 児童発達支援センターの類型（福祉型・医療型）の一元化

（４）計画の対象者

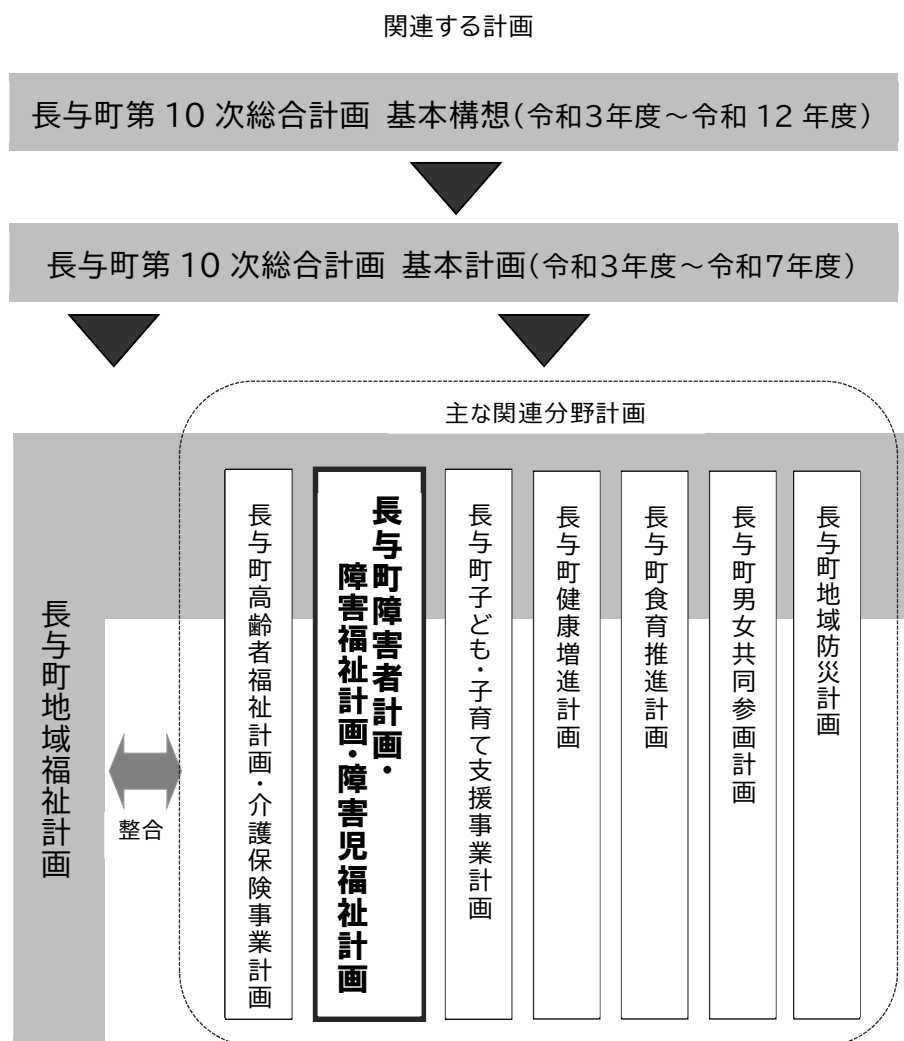
本計画は、障害のある人（障害者）や難病患者及びその家族、介護者を主な対象者とします。ここでいう「障害者」とは、障害者総合支援法の定義に基づく身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、その他心身の機能に障害がある人であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に制限を受けている状態にある人を総称するものです。

また「障害児」とは、児童福祉法第4条第2項に規定する障害児をいいます。

(5) 計画の位置づけ

本計画は、「長与町第10次総合計画（令和3年度～令和12年度）」の障害福祉に関する個別計画として位置づけられ、本町における障害福祉施策に関する基本的な方向を示すものです。

また、地域福祉計画をはじめ、関連する計画との整合性に配慮しています。また、国・長崎県の関連計画との整合性を図って策定しました。

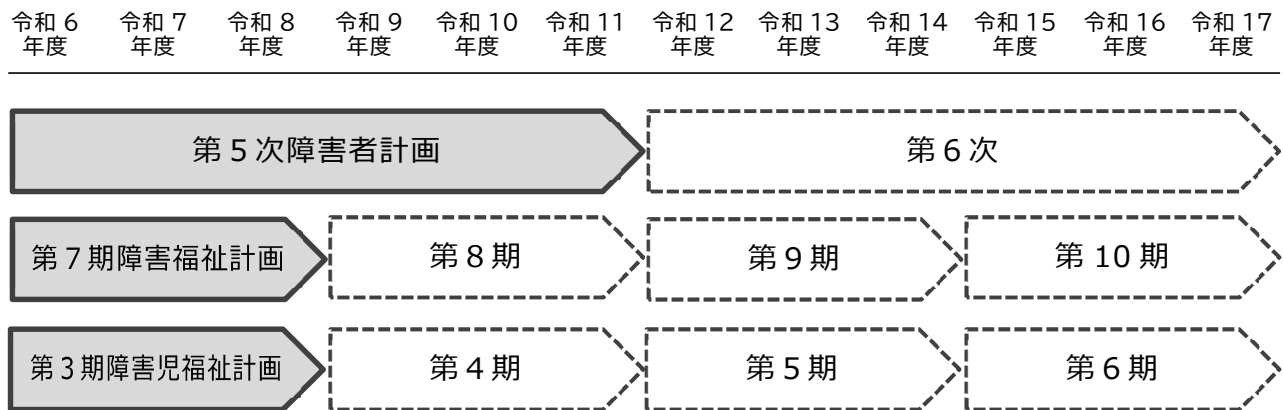


(6) 計画の期間

第5次障害者計画は、令和6年度を初年度とし、令和11年度を目標年度とする6か年計画です。第7期障害福祉計画と第3期障害児福祉計画は、令和6年度を初年度とし、令和8年度を目標年度とする3か年計画です。

なお、国や県による施策の動向、社会経済情勢の変化を見極めながら、必要に応じて見直しを行います。

計画の期間

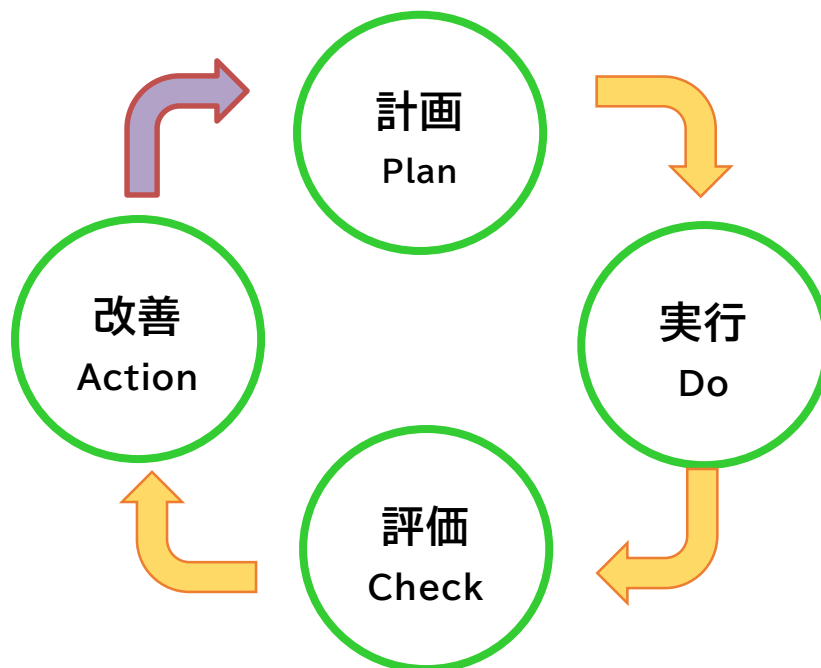


（7）計画の進行管理・評価

継続的改善手法の1つである「PDCA サイクル」(Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善)) の考え方のもと、各年度における計画の達成状況を踏まえながら、目標数値が達成できるよう関係機関との連携を図り、その実施状況の把握と進行管理に努めます。

また、計画見直しの機会を捉えて、それまでの取組を評価するとともに、関係機関等に対して必要な指導・助言等を行います。

PDCA サイクルのイメージ



1-2 計画の策定体制

(1) 長与町地域自立支援協議会による協議

本計画は「長与町地域自立支援協議会」による協議を踏まえ、策定しました。

長与町地域自立支援協議会は、福祉関係者、住民代表、関係行政機関の代表により構成される組織です。

(2) 行政機関内部の体制連携

本計画の策定にあたって、福祉課を中心に庁内関係各課の各担当部門との連携を図り、計画内容の調整を行いました。

(3) アンケート調査の実施

障害手帳を所持している人を対象に、障害福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識、意向などを把握し、基礎資料として計画や施策の検討に役立てるためにアンケート調査を実施しました。

調査の実施概要

	障害福祉に関するアンケート調査
調査対象者	町内在住の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している人
調査方法	郵送による配布・回収、自己記入
調査時期	令和5年7～8月
調査対象地区	町内全域
調査票配布数	1,969
回収数	899
有効集計数	890
有効回収率	45.2%

(4) パブリックコメントの実施

計画内容について、住民からの幅広い意見を収集し、最終的な意思決定を行うために、計画素案に対する意見募集（パブリックコメント）を令和6年2月1日から2月14日まで実施しました。

1-3 計画の推進体制

(1) 長与町地域自立支援協議会による進行管理

長与町地域自立支援協議会は、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担う会議体です。

今後は各年度における計画の達成状況を踏まえながら、目標数値が達成できるよう関係機関との連携を図り、その実施状況の把握と進行管理に努めます。

(2) 住民参加、当事者参加の推進・進行管理

この計画を推進し目標を達成していくためには、住民、事業者、ボランティア、関係機関、行政の協働が不可欠です。これら各主体による連携を基礎として、進捗状況を把握するとともに、長与町地域自立支援協議会に報告し、評価を受けることとします。

また、本町の実情に即した、より効果的な施策展開を図るため、当事者の参加・協力の機会を設けるよう努めます。

(3) 行政職員の資質向上

複雑・多様化しつつあるニーズに対し、柔軟に対応できる庁内体制を整備するため、行政職員の各種研修の充実、ボランティア体験の実施などを通じ、障害のある人への理解と人権意識・福祉意識の向上に努めます。

(4) 関係機関・ボランティア団体との連携体制

本計画の確実な推進を図るために、関係行政機関や社会福祉法人、町内外のさまざまな関係施設等が、それぞれの役割を担い、相互に協力し合えるよう、有機的な連携体制づくりを目指します。

また、障害のある人が身近で役立つような情報が得られるよう、さまざまな支援や啓発活動を実施するボランティア団体や障害者団体に情報交換や協力を求めながら、計画推進を図ります。

(5) 計画の普及・啓発

本計画について、町の広報やホームページ、パンフレット等を活用して計画内容の周知を図ります。

第2章 障害のある人を取りまく状況

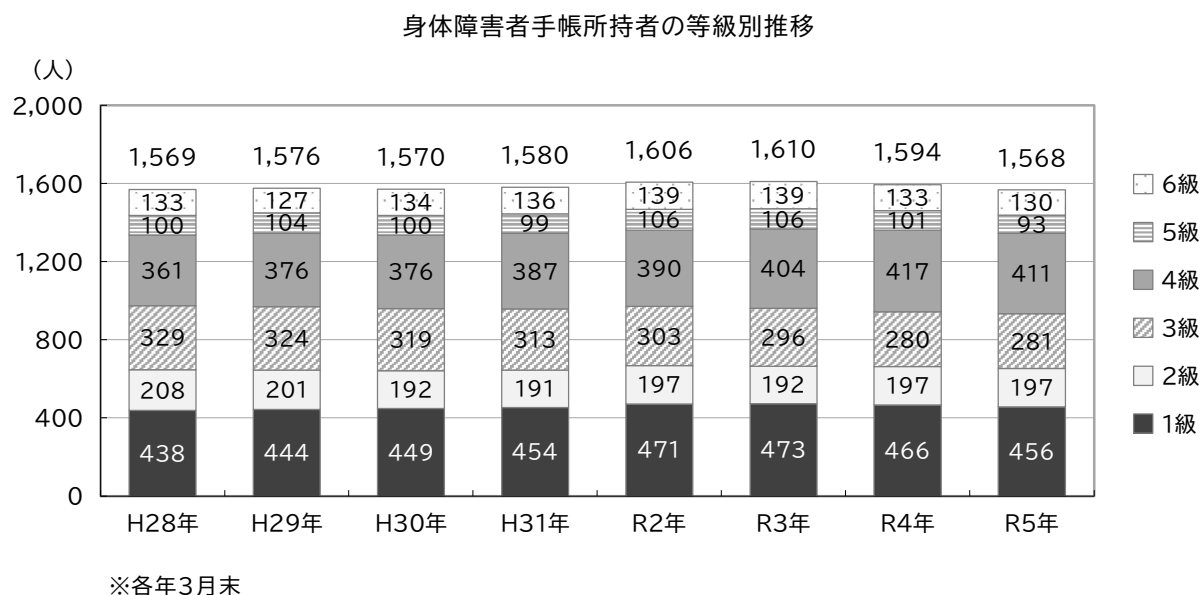
2-1 手帳所持者

(1) 身体障害者手帳

令和5年3月末現在の身体障害者手帳所持者は1,568人となっており、総人口の3.9%に相当します。総数はほぼ横ばいに推移しています。

手帳の等級分布をみると、1級・4級は増加傾向にあります。また、種類別では「内部障害」の増加がみられます。

年齢の内訳では65歳以上の高齢者が75%を超え、高齢化が進行しています。



身体障害者手帳所持者の等級別割合

(単位: %)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
1級	27.9	28.2	28.6	28.7	29.3	29.4	29.2	29.1
2級	13.3	12.8	12.2	12.1	12.3	11.9	12.4	12.6
3級	21.0	20.6	20.3	19.8	18.9	18.4	17.6	17.9
4級	23.0	23.9	23.9	24.5	24.3	25.1	26.2	26.2
5級	6.4	6.6	6.4	6.3	6.6	6.6	6.3	5.9
6級	8.5	8.1	8.5	8.6	8.7	8.6	8.3	8.3

※各年3月末

身体障害者手帳所持者の種類別割合

(単位:%)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
視覚障害	6.6	6.4	5.8	5.9	6.0	5.7	6.0	5.8
聴覚・平衡機能障害	10.1	9.7	10.2	10.7	11.0	11.4	11.7	11.5
音声・言語そしゃく機能障害	1.0	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.3
肢体不自由(上肢・下肢・体幹)	47.8	47.1	46.4	44.7	43.9	43.6	42.2	41.8
内部障害	34.4	35.6	36.2	37.3	37.8	38.0	38.7	39.7

※各年3月末

身体障害者手帳所持者の年齢別割合

(単位:%)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
18歳未満	2.1	2.2	2.3	2.0	2.1	2.0	1.9	2.0
18～64歳	25.4	24.9	24.2	24.0	23.7	23.2	22.1	22.2
65歳以上	72.5	72.8	73.5	74.0	74.2	74.8	76.0	75.8

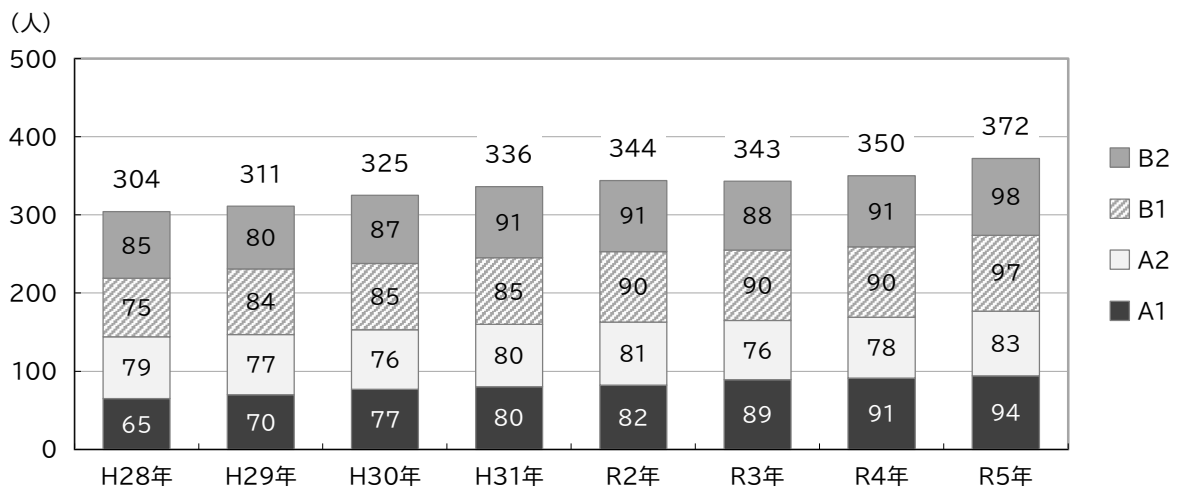
※各年3月末

(2) 療育手帳

令和5年3月末現在の療育手帳所持数は372人となっており、総人口の0.9%に相当します。総数は近年増加傾向にあります。

手帳の判定分布をみると、重度(A1・A2の合計)、軽度(B1・B2の合計)がそれぞれ50%前後となっています。年齢については、18歳以上が80%、18歳未満が20%弱という状況です。

療育手帳所持者の等級別推移



※各年3月末

療育手帳所持者の等級別割合

(単位：%)

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
A1	21.4	22.5	23.7	23.8	23.8	25.9	26.0	25.3
A2	26.0	24.8	23.4	23.8	23.5	22.2	22.3	22.3
B1	24.7	27.0	26.2	25.3	26.2	26.2	25.7	26.1
B2	28.0	25.7	26.8	27.1	26.5	25.7	26.0	26.3

※各年3月末

療育手帳所持者年齢別割合

(単位：%)

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
18 歳未満	22.7	21.5	21.5	20.8	21.5	18.7	18.0	19.1
18 歳以上	77.3	78.5	78.5	79.2	78.5	81.3	82.0	80.9

※各年3月末

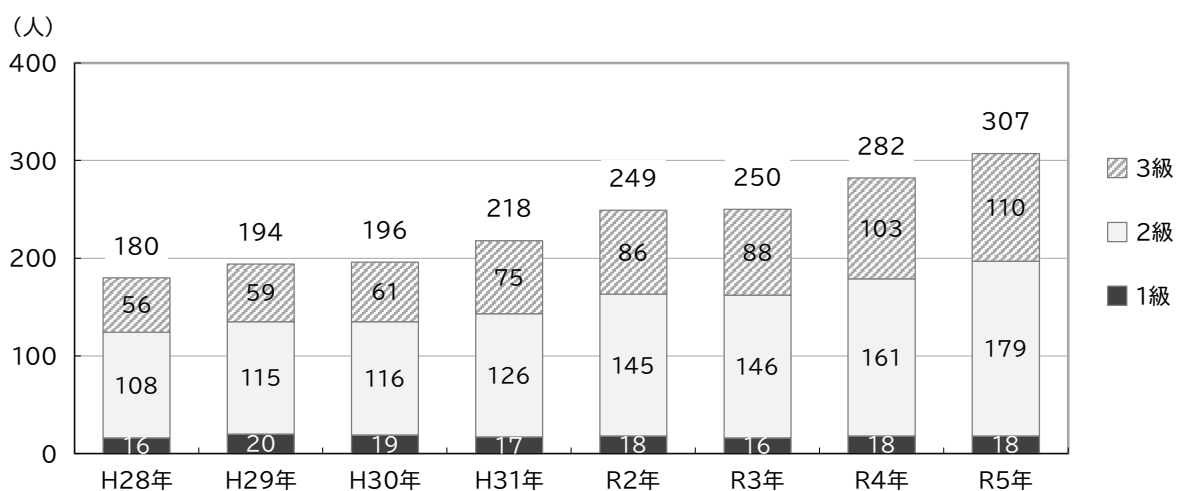
(3) 精神障害者保健福祉手帳

令和5年3月末現在の精神障害者保健福祉手帳所持数は、307人で、総人口の0.8%に相当します。総数は増加傾向にあります。

手帳の等級分布をみると、令和5年では2級が58.3%と最も高く、3級が35.8%、1級が5.9%となっています。

一方、自立支援医療（精神通院医療）受給者数は令和5年で536人となっており、精神障害者保健福祉手帳交付数を大きく上回り、総人口の1.3%に相当します。

精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別推移



※各年3月末

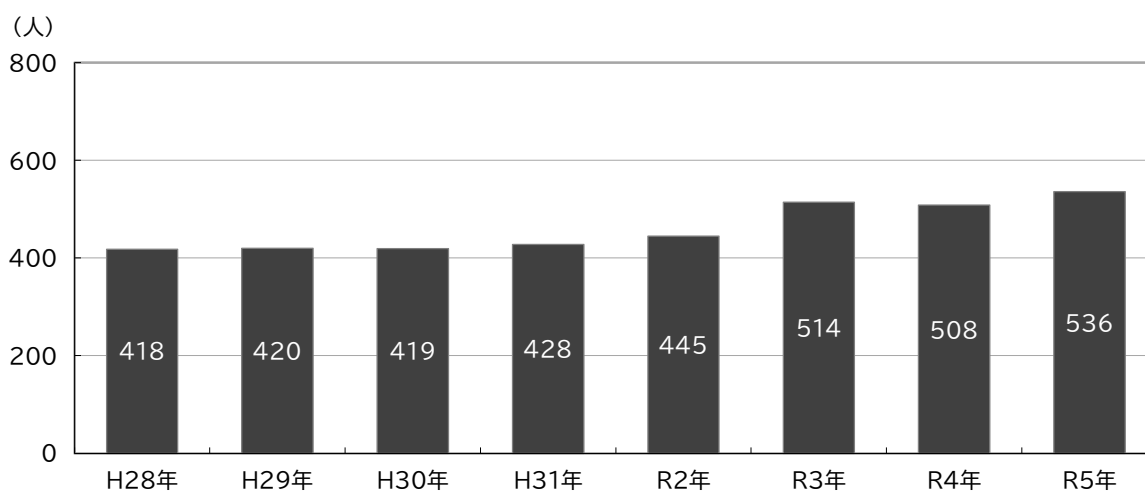
精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別割合

(単位:%)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
1級	8.9	10.3	9.7	7.8	7.2	6.4	6.4	5.9
2級	60.0	59.3	59.2	57.8	58.2	58.4	57.1	58.3
3級	31.1	30.4	31.1	34.4	34.5	35.2	36.5	35.8

※各年3月末

自立支援医療(精神通院医療)受給者の推移



※各年3月末

2-2 自立支援医療や難病について

(1) 自立支援医療

自立支援医療には、精神通院医療、更生医療、育成医療があります。

精神通院医療：精神障害のある人に対し、本人が病院または診療所へ入院することなく行われる精神障害の医療

更生医療：身体障害のある人に対して行われるその更生のために必要な医療

育成医療：障害のある児童（身体に障害のある者に限る）に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療

令和5年3月末現在、自立支援医療（精神通院）認定者数は536人となっており、前年比では28人増え、増加傾向にあります。

更生医療、育成医療の給付決定者については、年によってばらつきがみられます。更生医療にあっては内部障害の治療の給付費が多くを占めています。

自立支援医療の受給者数の推移

(単位:人)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
自立支援医療認定者数(精神通院)	428	445	514	508	536
自立支援医療給付決定者数(更生医療)	128	138	118	131	119
自立支援医療給付決定者数(育成医療)	26	9	8	9	6

※各年3月末

(2) 難病等

平成25年4月に障害者総合支援法が制定され、制度の谷間を埋めるべく、障害のある人（障害者）の範囲に難病等（治療方法が確立していない疾病その他の特殊な疾病であって、政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である者）が追加されました。対象疾病は令和3年11月現在338疾病です。

難病患者に対する医療費助成制度である指定難病特定医療費受給者証所持者数の年次推移をみると、平均して447人ほどの受給者となっています。

長与町の指定難病特定医療費受給者証等保持者数の推移

(単位:人)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般(18歳以上)	348	363	382	392	419
小児(18歳未満)	66	70	75	64	54
合計	414	433	457	456	473

※各年3月末

2-3 障害のある児童の健やかな育成のための支援について

(1) 障害のある児童の支援

本町では障害のある児童への支援について、乳幼児健診事業をはじめ、町独自の発達支援機関である「ひばり学級」や、保育園等との連携のもと、発達課題のある児童の早期発見に努め、児童本人の最善の利益を考慮しながら、身近な地域において早期支援に取り組んでいます。

保護者支援プログラムの充実や、発達理解を深めるための学習会を開催するなど、児童が将来自立した生活を地域で送ることができるようになることを目指し、支援が必要な児童に必要な量の支援を提供することができるよう障害児通所給付費の適正支給に努めます。

また、児童のライフステージに沿って、保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関が緊密な連携を図り、切れ目のない支援を提供する体制づくりの強化を図っています。

(2) 18歳未満の人口推移

町の総人口に占める18歳未満の割合は年々減少し、令和5年3月31日現在18歳未満の児童の人数は6,933人で総人口の17.3%を占めています。

長与町の18歳未満の人口推移

(単位:人)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
0～5歳	2,334	2,294	2,242	2,123	2,052
6～17歳	5,122	5,078	5,017	4,915	4,881
合計	7,456	7,372	7,259	7,038	6,933
総人口比	18.0%	17.8%	17.6%	17.3%	17.3%
総人口	41,523	41,306	41,121	40,614	40,042

※各年3月末

(3) 乳幼児健康診査の要経過観察人数

乳幼児健康診査は、身体発育・精神発達の確認を行い、運動機能等の障害や精神発達遅滞を早期発見、適切な指導、医療等につなげることや生活習慣の自立、虫歯の予防、幼児の栄養・食生活、その他の育児に関する指導や相談を行い、幼児の健康の保持増進を図ることを目的としています。

健康診査における要経過観察者数の占める割合（3～4か月児健診は身体障害を含む、1歳9か月児健診・3歳児健診は発達面リスクの割合）は、1歳9か月児健診は横ばい、3歳児健診は減少傾向にあります。

3歳児健診で発達リスクの割合が減少傾向にある要因として、1歳9か月児健診でフォローが必要な親子に対しグレーゾーン教室のすくすくキッズや園訪問、必要な場合は医療機関や療育機関へ連携等を行っているためだと考えられます。

健康診査を行うことで、早期に必要な支援につなぐことができ、またフォローが必要な親子への継続的な支援につながることができていると考えます。

乳幼児健康診査の要経過観察人数

(単位:人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受診者	要観察者	受診者	要観察者	受診者	要観察者	受診者	要観察者	受診者	要観察者
	要経過観察者の占める割合		要経過観察者の占める割合		要経過観察者の占める割合		要経過観察者の占める割合		要経過観察者の占める割合	
3～4か月児健診	374	57	333	119	372	99	314	39	312	48
	15.2%		35.7%		26.6%		12.4%		15.4%	
1歳9か月健診	404	69	351	99	341	61	351	73	318	98
	17.1%		28.2%		17.9%		20.8%		30.8%	
3歳児健診	403	47	346	41	430	49	340	47	344	47
	11.7%		11.8%		11.4%		13.8%		13.7%	

(4) 子ども発達支援コラボレーターの取組(園への支援)

平成28年4月から町独自の事業として、町内の幼稚園・保育園に「こども発達支援コラボレーター」の設置を依頼し、園と連携しながら子どもたちへの支援を行っています。

目的としては、「子どもたちの発達の凸凹」、「生活困窮や愛着障害など家庭を取りまく課題」、「制度改正」など子どもを取りまく環境が大きく変化する中で、園や担任の先生が1人(1か所)で抱え込むことなく連携や協力ができるよう、体制を構築し、町全体がチームとなって対応することを目指しています。

《これまでの取組》

○年3～4回の会議(勉強会、社会資源の情報共有、町内保育園・幼稚園の情報交換)

○小学校特別支援コーディネーターとの交流

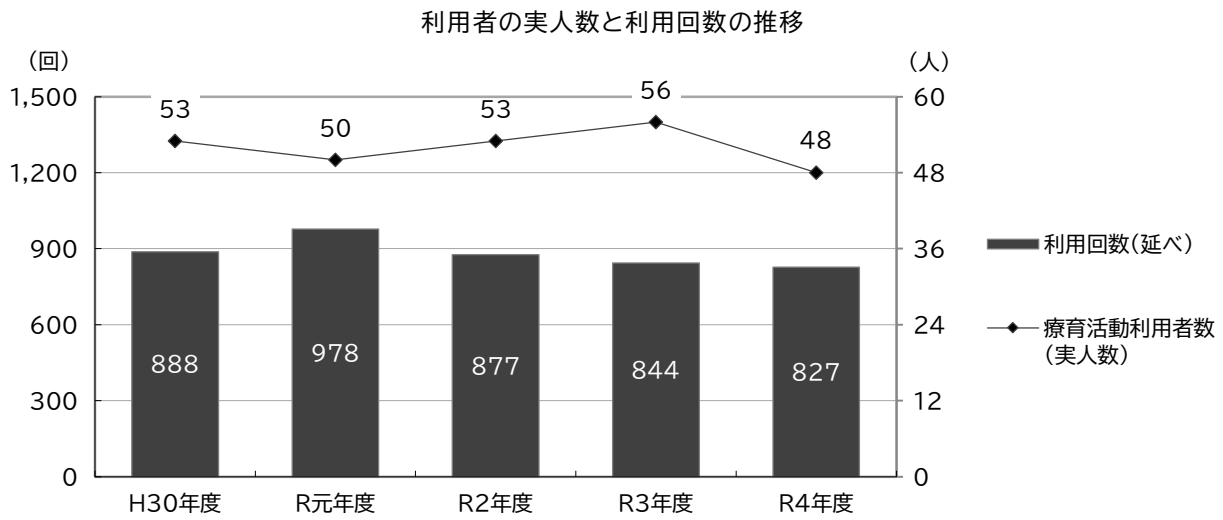
○ペアレントメンターとの交流

等

（５）ひばり学級の取組（親子への支援）

ひばり学級は、就学前の児童を中心に発達心配や子育ての困りごとに対して、相談や療育活動などの発達支援を行う長与町独自の機関です。発達検査や小児科医の診察等を通して発達段階の確認を行い、必要に応じて小集団の療育活動へ参加を促しています。

また巡回支援専門員整備事業として、町内の児童館や子育て支援センター等へ出向き、親子遊びを提供したり、保護者向けの勉強会や保育園・サービス提供事業所など、支援者向けの勉強会も実施しています。



相談件数(電話・面談)

(単位:件)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
相談件数(延べ)	1,048	1,145	997	909	1,172

（６）町内の公立小中学校の特別支援学級在籍者数の推移

令和 5 年 5 月 1 日現在、町内の公立小学校 5 校、公立中学校 3 校に 24 学級の特別支援学級があり、学級に通う児童・生徒数は小学校 73 人、中学校 16 人となっています。

利用している児童・生徒数は増加傾向にありますが、在籍者でなくても個々の特性やニーズに合わせた必要な指導が通級指導教室や通常学級で行われています。

教育上特別な支援を必要とする児童・生徒の状況

(単位:人)

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
児童・生徒総数	2,279	1,135	2,276	1,107	2,279	1,061
特別支援学級数	16	6	16	8	16	8
特別支援学級に通う児童・生徒数	56	16	83	20	73	16
割合	2.5%	1.4%	3.6%	1.8%	3.2%	1.5%

※各年5月1日

(7) 障害児通所支援サービスの利用決定数の推移

障害児通所支援サービスを利用する際に必要な通所受給者証の支給決定者数は、就学後の利用者が年々増加しています。

就学後発達相談につながるケースが年々増えているため、放課後等デイサービスの利用者数は増加傾向にあります。

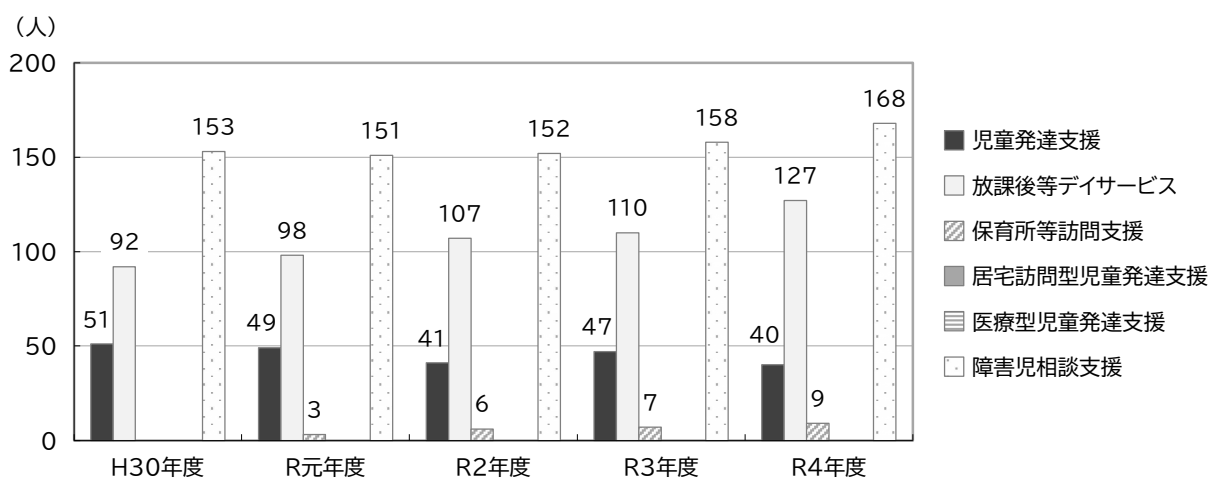
児童受給者証支給決定者の推移

(単位:人)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
児童発達支援	51	49	41	47	40
放課後等デイサービス	92	98	107	110	127
保育所等訪問支援	0	3	6	7	9
居宅訪問型児童発達支援	0	0	0	0	0
医療型児童発達支援	0	0	0	0	0
障害児相談支援	153	151	152	158	168
受給者証(合計)	153	153	152	158	168

※各年度末(3月末)

児童受給者証支給決定者の推移



（８）障害児通所給付費の推移

児童福祉法に規定される障害児通所支援サービスは、その利用に係る経費が規則により定められています。原則として利用者負担と公費負担においてその経費をまかなう仕組みがとられています。

この経費の公費負担部分を給付費と呼んでいますが、平成30年度において170,543千円だったものが、令和4年度には215,983千円と5年間で1.3倍に増加しています。

内訳としては、児童発達支援が52,959千円から66,317千円に、放課後等デイサービスは117,584千円から148,952千円に増加しています。

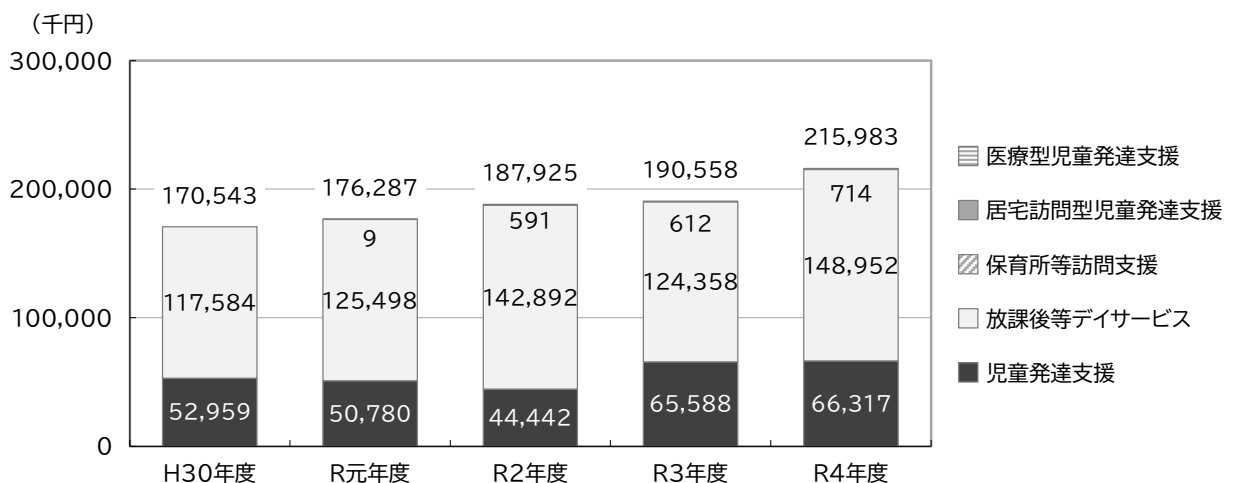
これらの給付費の増加の背景には、サービス提供事業所の増加などが考えられます。

障害児通所給付費の推移

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童発達支援	52,959	50,780	44,442	65,588	66,317
放課後等デイサービス	117,584	125,498	142,892	124,358	148,952
保育所等訪問支援	0	9	591	612	714
居宅訪問型児童発達支援	0	0	0	0	0
医療型児童発達支援	0	0	0	0	0
合計	170,543	176,287	187,925	190,558	215,983
障害児相談支援	6,344	4,793	5,168	5,332	6,402

障害児通所給付費の推移

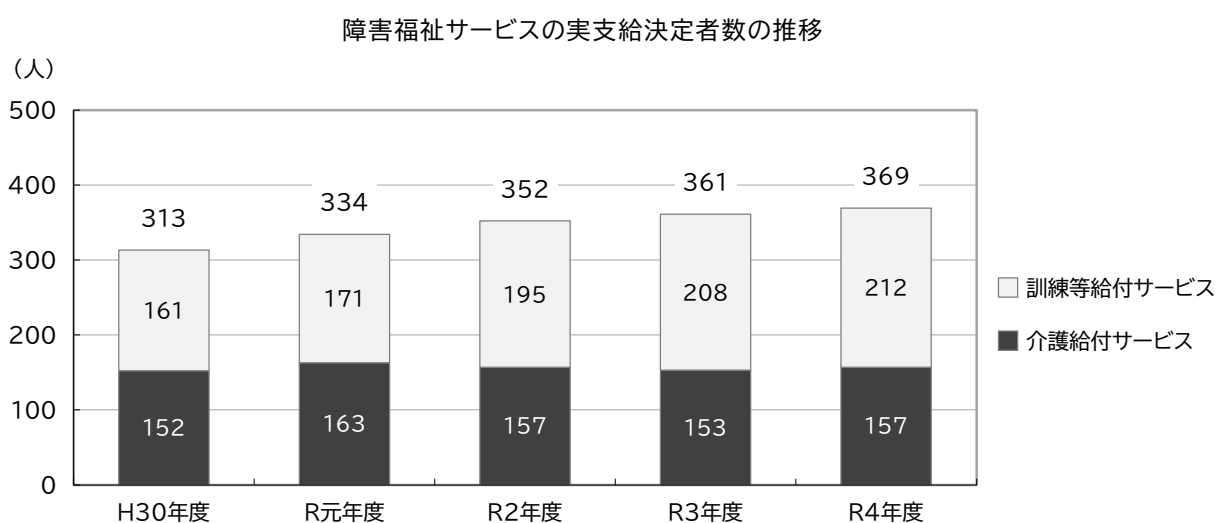


2-4 障害福祉サービスについて

(1) 障害福祉サービスの実支給決定者数の推移

障害者総合支援法に規定される障害福祉サービスは、大きく介護系サービスと訓練系サービスに分けられます。直近5年間の実支給決定者数の推移をみると、平成30年度は313人でしたが令和4年度には369人となり、56人の増加となっています。

これらは障害のある人の人数の増加も要因の1つと考えられますが、サービス提供事業所（令和5年11月現在長与町内には介護系が9事業所、訓練系は12事業所があります）の増加が1つの要因と考えられます。今後も利用者は増加すると推測されます。



① 障害種別ごとの支給決定者数

障害福祉サービスの利用者数は年々増加しています。障害の種類ごとに決定者数をみると令和4年度の決定者311人のうち、身体障害のある人は41人で13.2%、知的障害のある人は109人で35.0%、精神障害のある人は88人で28.3%、難病者は1人、重複障害のある人（身体障害、知的障害等2つ以上の障害を有する者）は62人で19.9%、児童は10人で3.2%を占めています。（サービスの重複利用者を除く）

過去1年の障害の種類ごとの伸び率は、身体障害のある人は95.3%、知的障害のある人は102.8%、精神障害のある人は106.0%、重複障害のある人は103.3%、児童は90.9%となっています。

障害種別ごとの支給決定者数の推移

(単位:人)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
身体障害	35	36	42	43	41
知的障害	102	98	104	106	109
精神障害	74	82	83	83	88
難病	0	0	0	0	1
重複障害	52	55	60	60	62
児童	12	13	11	11	10
合計	275	284	300	303	311

※各年度末(3月末)

※サービスの重複利用者を除く

②障害種別ごとの障害支援区分

障害の種類ごとに令和4年度の支援区分の割合をみると、身体障害では区分なしが全体の40.5%を占めています。精神障害では、支援区分なしが61.8%を占めています。これは支援区分に関わらず利用できる訓練等給付のサービス利用者が多いためです。知的障害では支援区分4、5、6を合わせると42.6%を占めています。

支援区分ごとの伸び率は、平成30年度と比較し令和4年度では支援区分1は75.0%、支援区分2は134.8%、支援区分3は115.8%、支援区分4は135.7%、支援区分5は81.0%、支援区分6は120.0%となっています。

障害支援区分の推移(障害種別)

(単位:人)

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
身体障害	区分なし	16	16	16	14	15
	支援区分1	1	1	1	1	1
	支援区分2	5	6	3	4	4
	支援区分3	7	8	10	10	8
	支援区分4	1	1	2	2	2
	支援区分5	2	2	1	1	1
	支援区分6	5	5	5	5	6
	合計	37	39	38	37	37
知的障害	区分なし	31	28	23	28	29
	支援区分1	6	6	5	5	4
	支援区分2	14	14	17	16	18
	支援区分3	10	9	12	13	13
	支援区分4	18	19	22	23	23
	支援区分5	13	12	13	12	12
	支援区分6	10	11	13	13	13
	合計	102	99	105	110	112
精神障害	区分なし	50	57	56	61	63
	支援区分1	1	0	1	1	1
	支援区分2	12	12	20	19	19
	支援区分3	10	12	17	12	16
	支援区分4	3	2	4	2	3
	支援区分5	0	0	0	0	0
	支援区分6	0	0	0	0	0
	合計	76	83	98	96	102
難病	区分なし	0	0	0	0	0
	支援区分1	0	0	0	0	0
	支援区分2	0	0	0	0	0
	支援区分3	0	0	0	0	1
	支援区分4	0	0	0	0	0
	支援区分5	0	0	0	0	0
	支援区分6	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	1
重複障害	区分なし	6	7	6	5	6
	支援区分1	0	0	0	0	0
	支援区分2	6	5	10	11	10
	支援区分3	11	12	5	5	6
	支援区分4	6	4	11	11	10
	支援区分5	6	6	4	4	4
	支援区分6	20	22	23	24	23
	合計	55	56	59	59	59
合計	区分なし	103	108	101	108	113
	支援区分1	8	7	7	7	6
	支援区分2	37	37	50	50	51
	支援区分3	38	41	44	40	44
	支援区分4	28	26	39	38	38
	支援区分5	21	20	18	17	17
	支援区分6	35	38	41	42	42
	合計	270	277	300	302	311
うち区分のみ		7	6	2	4	10

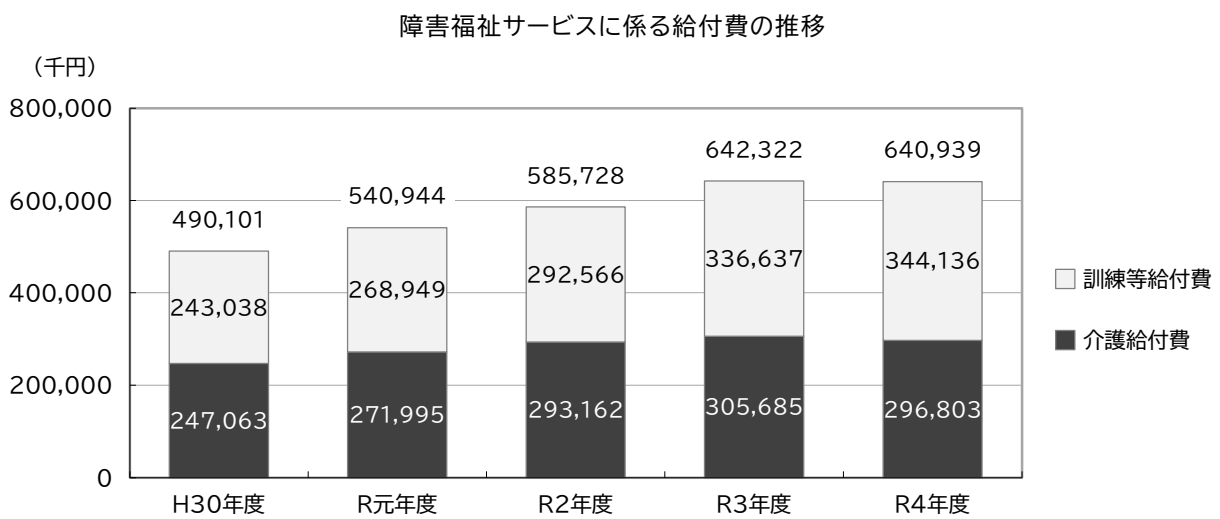
※各年度3月実績

（２）障害福祉サービスに係る給付費の推移

障害者総合支援法に規定される障害福祉サービスは、その利用に係る経費が規則により定められています。経費とは、サービスを提供する事業者に対して支払われるものですが、原則として利用者負担と公費負担においてその経費をまかなう仕組みとなっています。

この経費の公費負担部分を給付費と呼んでいますが、サービス実支給決定者数と同様に直近5年の推移をみると、平成30年度において490,101千円だったものが、令和4年度には640,939千円と1.3倍に増加しています。

この給付費については、サービス提供事業所の増加や障害のある人の高齢化などから、今後も増加していくものと見込まれます。



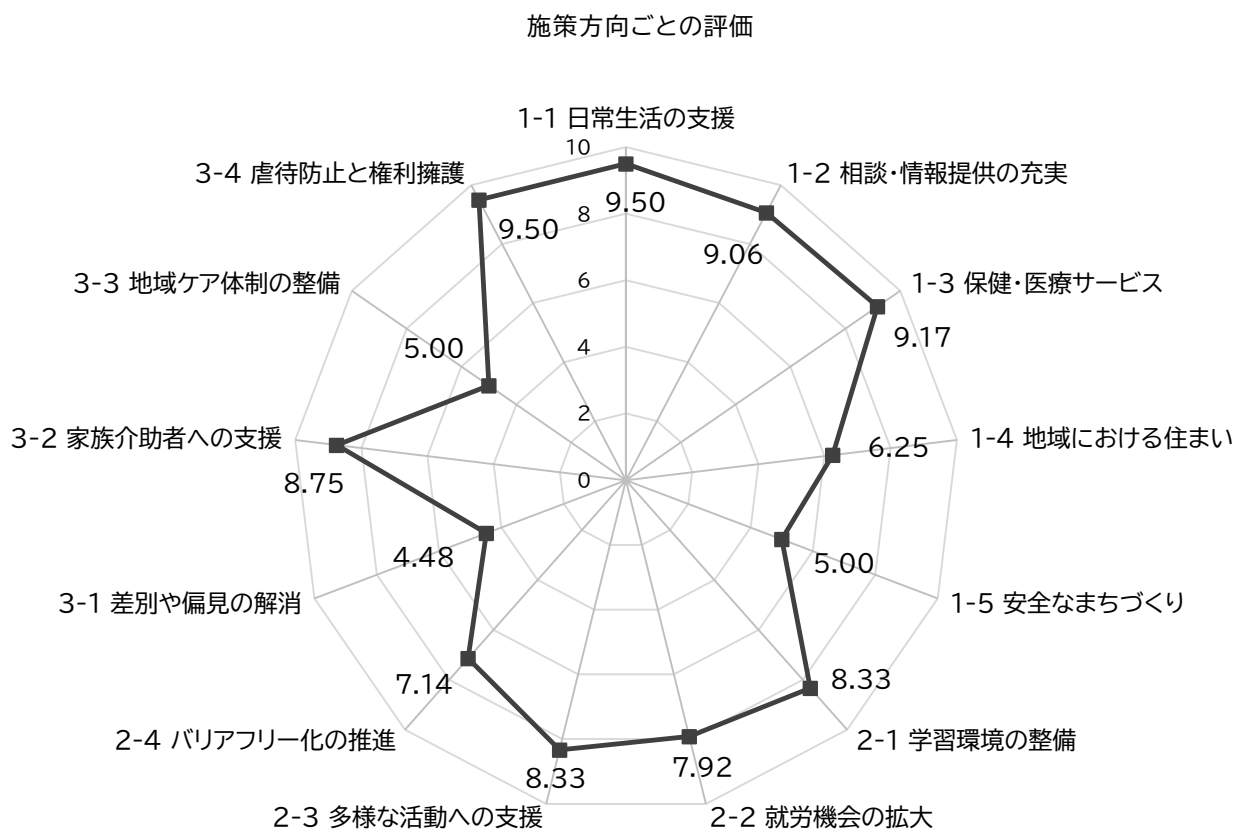
2-5 第4次障害者計画の進捗状況

第4次障害者計画における78の施策・事業の進捗状況を3つの評価基準（「計画通りに実施＝10点」、「一部、実施した＝5点」、「実施していない＝0点」）で点数化しました。

さらに、施策・事業を束ねた13の施策方向における平均値を算出し、計画全体の検証を行いました。

（1）施策方向ごとの評価

「日常生活の支援」、「相談・情報提供の充実」、「保健・医療サービス」、「虐待防止と権利擁護」の分野の評点は9点以上と高い一方、「地域ケア体制の整備」や「差別や偏見の解消」の分野は、評点が低くなっています。



※評点は10点満点中の値

(2) 施策・事業ごとの評価

基本目標	施策方向	施策・事業	評価
1 ながよで安心して暮らそう	1-1 日常生活の支援	ホームヘルプサービス等の提供	10.00
		同行援護・移動支援の提供	10.00
		通院支援	10.00
		コミュニケーション支援の提供	10.00
		補装具・日常生活用具の支給	10.00
		訪問入浴サービスの提供	10.00
		地域移行の充実	5.00
		各種手当・貸付制度の周知	10.00
		各種減免制度の周知と利用促進	10.00
		発達障害のある人への支援体制の整備	10.00
	1-2 相談・情報提供の充実	役場における相談窓口の充実	10.00
		相談支援体制の強化	10.00
		相談支援・障害児相談支援	10.00
		潜在ニーズの把握	7.50
		身体障害者相談員・知的障害者相談員活動	10.00
		民生委員・児童委員の相談活動	10.00
		情報提供の充実	5.00
	1-3 保健・医療サービス	声の広報等の発行	10.00
		母子保健事業の充実	10.00
		療育体制の充実	7.50
		生活習慣病の予防強化	10.00
		介護予防の推進	10.00
		精神保健福祉事業の推進	10.00
		かかりつけ医の普及	10.00
		救急医療体制の確保	10.00
		医療費の給付	10.00
		在宅療養生活の支援	8.33
		在宅の難病患者等に対する支援	10.00
		訪問指導、相談の実施	5.00
	1-4 地域における住まい	グループホームの確保	5.00
		住宅の確保の支援	0.00
		町営住宅のバリアフリー化	10.00
		住宅改造の支援	10.00
	1-5 安全なまちづくり	要援護者支援体制及び地域防災体制等の確立	6.67
		避難所の整備	5.00
		災害時要援護者支援の推進	3.33

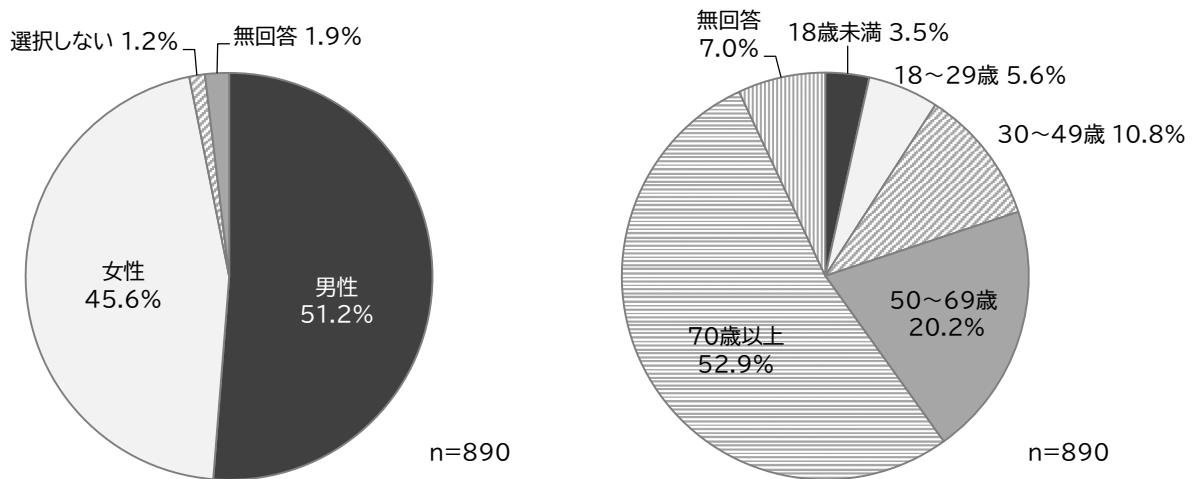
基本目標	施策方向	施策・事業	評価
2 ながよで学び・働き・ 参加しよう	2-1 学習環境の整備	相談体制の充実	10.00
		特別支援教育の推進	10.00
		障害に対する理解の推進	5.00
		教職員の資質の向上	5.00
		生涯学習機会の充実	10.00
	2-2 就労機会の拡大	就労支援事業の確保	10.00
		総合的な就労相談体制の確立	5.00
		事業所等に対する啓発の推進	7.50
		就労に関する情報提供等	10.00
		福祉的就労の充実	5.00
		役場における雇用の推進	10.00
	2-3 多様な活動への支援	社会参加事業	5.00
		スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進	10.00
		公共交通機関の割引制度等の周知	10.00
	2-4 バリアフリー化の推進	公共施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進	6.43
		安全・安心の道路交通環境や公園の整備	10.00
		民間建築物の整備改善の推進	5.00
3 差別や偏見をなくし、 ながよで絆をつくろう	3-1 差別や偏見の解消	学校における福祉を学ぶ機会	7.50
		人権や障害に関する学習の機会	3.33
		福祉を学ぶ機会の提供	5.00
		学校における啓発の推進	7.50
		啓発の推進	5.00
		役場における授産品の展示・販売	0.00
		役場職員の意識の向上	7.50
		交流活動の推進	0.00
	3-2 家族介助者への支援	相談支援の明確化	10.00
		未就学児の保護者への支援	10.00
		児童発達支援	10.00
		障害のある人の家族の情報交換の場づくり	10.00
		障害児保育の充実	10.00
		障害児相談支援の実施	10.00
		障害児の放課後活動の提供	10.00
		ピアサポート活動の支援	0.00
	3-3 地域ケア体制の整備	長与町地域自立支援協議会の運営	10.00
		民間の福祉サービスの育成	0.00
		専門のボランティアの育成	5.00
		地域における福祉活動の推進	5.00
	3-4 虐待防止と権利擁護	虐待防止など人権に関する啓発の推進	10.00
		虐待等への的確な対応のための体制整備	10.00
		日常生活自立支援事業の利用促進	10.00
		成年後見制度の推進	10.00
		町長の法定後見（補助・保佐・後見）開始の審判等の申立権の活用	7.50

※評点は10点満点中の値

2-6 障害福祉に関するアンケート調査の概要

(1) 回答者の性別と年齢

性別は「男性」が 51.2%、「女性」が 45.6%、「選択しない」は 1.2%となっています。
 年齢は「70歳以上」が 52.9%、「50～69歳」が 20.2%、「30～49歳」が 10.8%、「18～29歳」が 5.6%、「18歳未満」は 3.5%となっています。



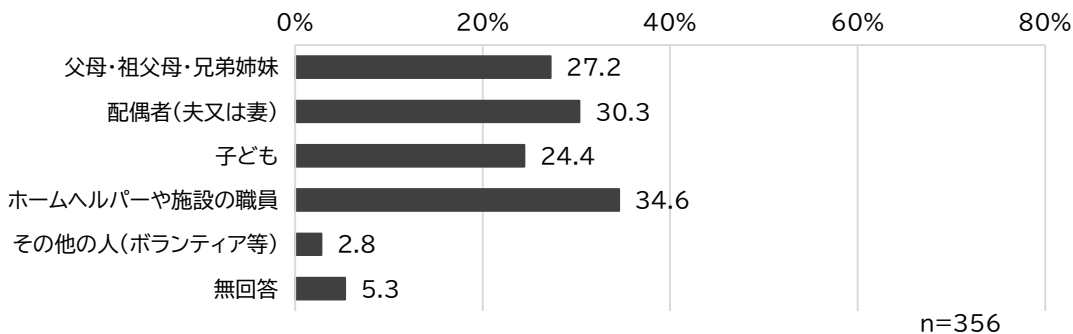
	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持 っている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
18歳未満	3.5	1.5	19.8	0.9	0.0	32.3	11.4
18～29歳	5.6	0.8	28.9	11.7	11.6	29.0	0.0
30～49歳	10.8	4.4	25.6	43.2	32.6	25.8	5.7
50～69歳	20.2	21.3	13.2	25.2	20.9	0.0	25.7
70歳以上	52.9	67.1	4.1	8.1	18.6	3.2	48.6
無回答	7.0	4.9	8.3	10.8	16.3	9.7	8.6

(2) 主に介助してくれる人

※「日常生活で介助を受けている」と回答した人のみ

「ホームヘルパーや施設の職員」が 34.6%と最も高く、次いで「配偶者(夫又は妻)」が 30.3%、「父母・祖父母・兄弟姉妹」が 27.2%、「子ども」(24.4%)の順となっています。

年齢別でみると、“50 歳以上”では「ホームヘルパーや施設の職員」が 35%以上を占めています。また、“70 歳以上”では「子ども」が 39.9%となっています。

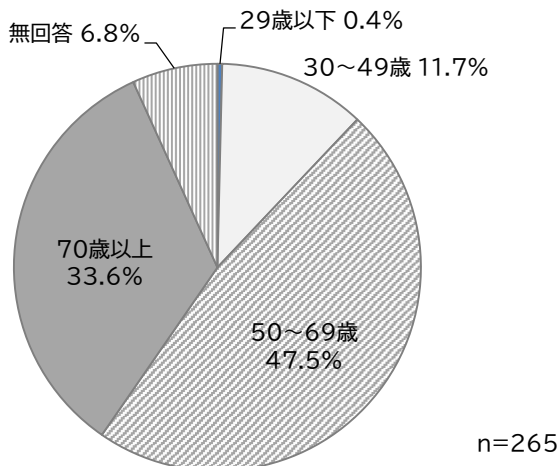


	合計	問2 年齢				
		18歳未満	18～29歳	30～49歳	50～69歳	70歳以上
<回答者数>	356	25	31	39	54	183
父母・祖父母・兄弟姉妹	27.2	92.0	83.9	76.9	11.1	2.7
配偶者(夫又は妻)	30.3	0.0	0.0	2.6	55.6	37.2
子ども	24.4	4.0	0.0	2.6	11.1	39.9
ホームヘルパーや施設の職員	34.6	28.0	16.1	20.5	35.2	41.5
その他の人(ボランティア等)	2.8	16.0	0.0	5.1	1.9	1.1
無回答	5.3	0.0	9.7	5.1	3.7	6.6

(3) 主に介助してくれる人の年齢

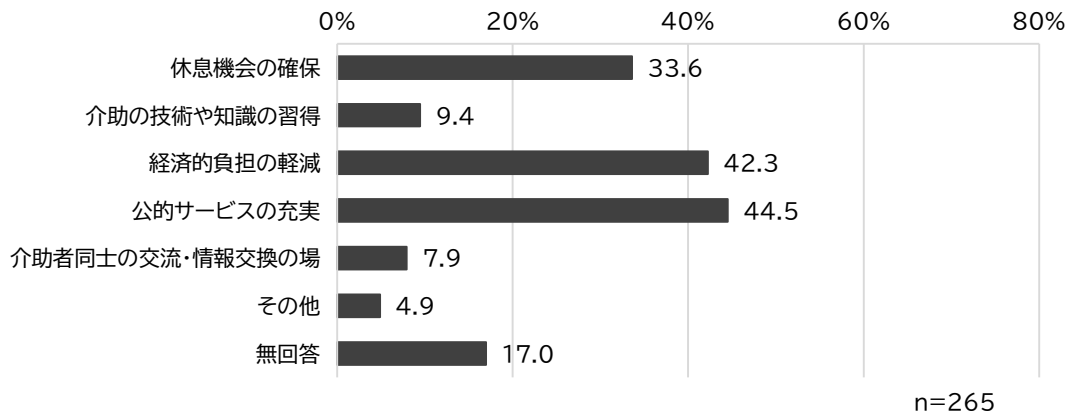
※「親族に介助を受けている」と回答した人のみ

「50～69 歳」が 47.5%、「70 歳以上」が 33.6%、「30～49 歳」が 11.7%、「29 歳以下」は 0.4%となっています。



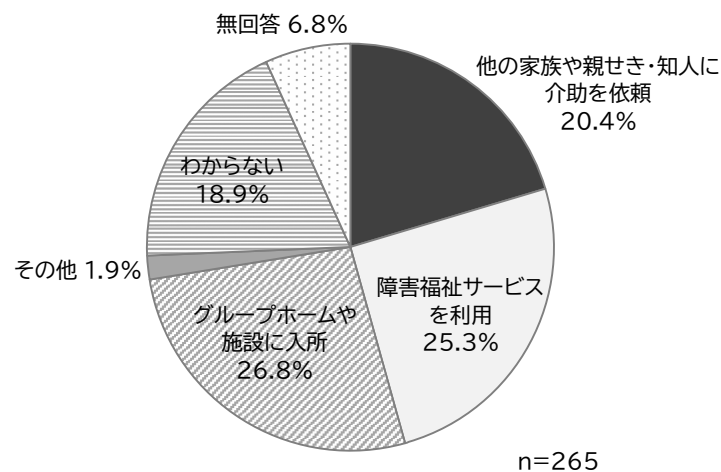
（４）介助している家族への支援として必要なこと

「公的サービスの充実」が44.5%と最も高く、次いで「経済的負担の軽減」が42.3%、「休息機会の確保」（33.6%）の順となっています。



（５）介助している家族が体調不良等で介助を行えなくなった場合の希望

「グループホームや施設に入所」が26.8%と最も高く、次いで「障害福祉サービスを利用」が25.3%、「他の家族や親せき・知人に介助を依頼」（20.4%）の順となっています。

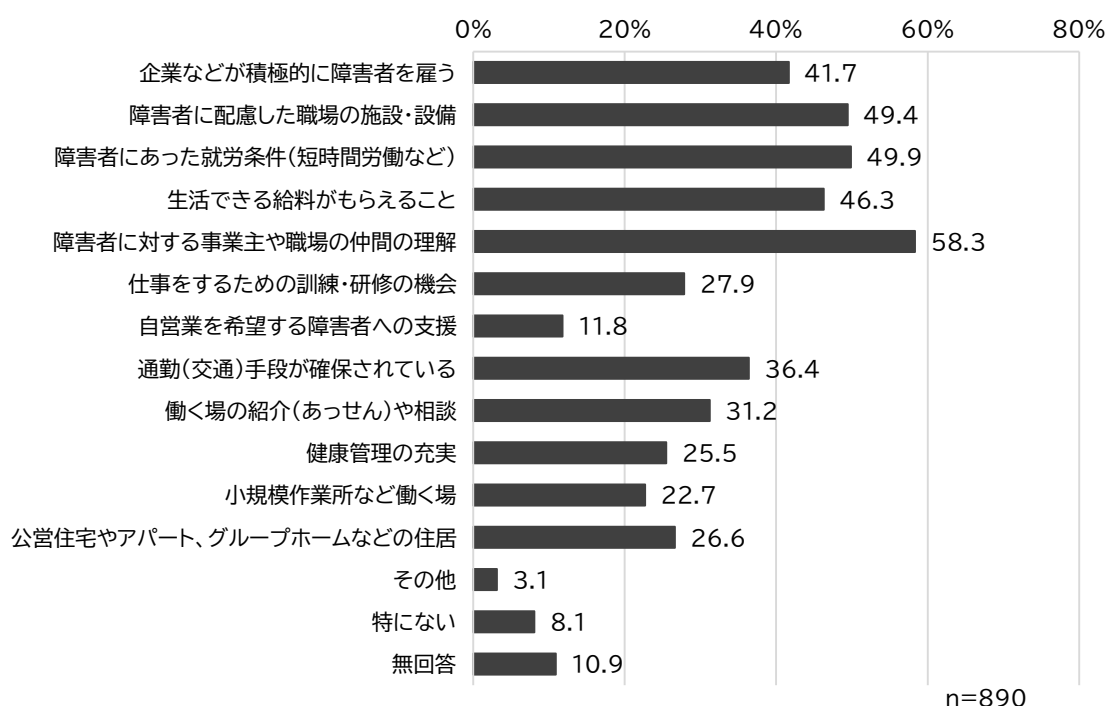


	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持 っている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受け ている	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	265	178	62	38	14	19	21
他の家族や親せき・知人に介助を依頼	20.4	16.3	32.3	15.8	14.3	31.6	19.0
障害福祉サービスを利用	25.3	29.2	21.0	21.1	7.1	26.3	23.8
グループホームや施設に入所	26.8	28.1	29.0	18.4	14.3	10.5	33.3
その他	1.9	2.2	1.6	0.0	7.1	0.0	0.0
わからない	18.9	16.9	12.9	36.8	42.9	26.3	14.3
無回答	6.8	7.3	3.2	7.9	14.3	5.3	9.5

（６）障害のある人が働くために必要なこと

「障害者に対する事業主や職場の仲間の理解」が58.3%と最も高く、次いで「障害者にあった就労条件(短時間労働など)」が49.9%、「障害者に配慮した職場の施設・設備」が49.4%、「生活できる給料がもらえること」が46.3%、「企業などが積極的に障害者を雇う」(41.7%)の順となっています。

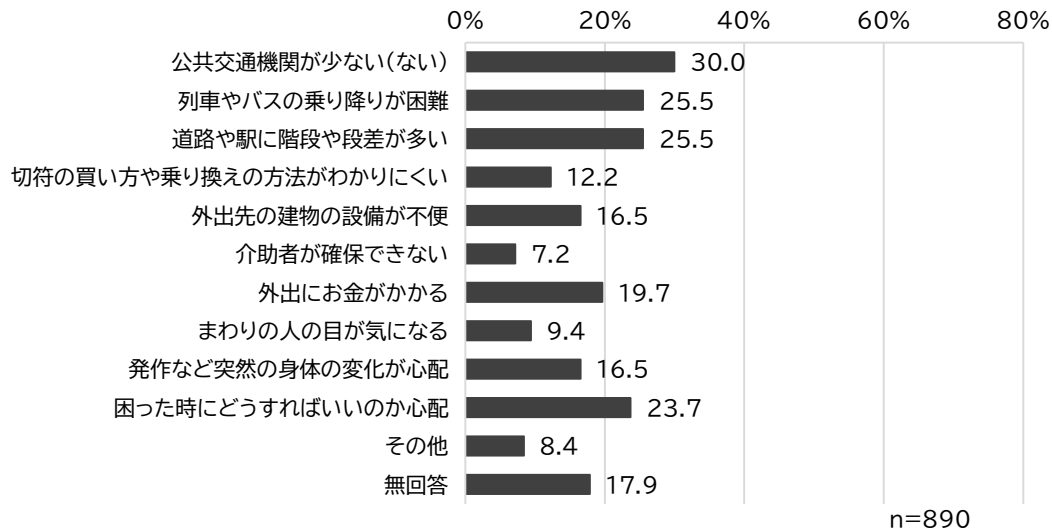
年齢別でみると、「公営住宅やアパート、グループホームなどの住居」は、“49 歳以下”で40%前後となっています。



	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持っ ている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
企業などが積極的に障害者を雇う	41.7	40.8	33.9	52.3	46.5	58.1	34.3
障害者に配慮した職場の施設・設備	49.4	46.3	58.7	59.5	44.2	64.5	40.0
障害者にあった就労条件(短時間労働など)	49.9	46.0	55.4	67.6	69.8	80.6	54.3
生活できる給料がもらえること	46.3	40.3	55.4	70.3	81.4	71.0	48.6
障害者に対する事業主や職場の仲間の理解	58.3	53.9	70.2	71.2	69.8	80.6	48.6
仕事をするための訓練・研修の機会	27.9	23.6	40.5	40.5	46.5	54.8	25.7
自営業を希望する障害者への支援	11.8	11.6	10.7	17.1	20.9	12.9	11.4
通勤(交通)手段が確保されている	36.4	31.8	54.5	45.9	34.9	61.3	37.1
働く場の紹介(あっせん)や相談	31.2	28.3	38.0	41.4	37.2	67.7	20.0
健康管理の充実	25.5	23.9	29.8	34.2	27.9	25.8	22.9
小規模作業所など働く場	22.7	20.2	31.4	31.5	23.3	38.7	17.1
公営住宅やアパート、グループホームなどの住居	26.6	24.4	41.3	30.6	27.9	32.3	17.1
その他	3.1	3.2	5.0	4.5	0.0	6.5	14.3
特にない	8.1	9.7	5.8	2.7	2.3	0.0	20.0
無回答	10.9	12.8	3.3	3.6	9.3	0.0	11.4

(7) 外出する際に困ること

「公共交通機関が少ない(ない)」が30%と最も高く、次いで「列車やバスの乗り降りが困難」と「道路や駅に階段や段差が多い」が25.5%、「困った時にどうすればいいのか心配」(23.7%)の順となっています。



	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持っ ている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
公共交通機関が少ない(ない)	30.0	28.6	33.9	33.3	27.9	25.8	28.6
列車やバスの乗り降りが困難	25.5	29.5	19.8	6.3	9.3	16.1	31.4
道路や駅に階段や段差が多い	25.5	32.0	9.9	9.0	9.3	0.0	40.0
切符の買い方や乗り換えの方法がわかりにくい	12.2	10.0	25.6	9.9	14.0	22.6	5.7
外出先の建物の設備が不便(通路、トイレ、エレベーターなど)	16.5	19.6	9.1	6.3	7.0	0.0	14.3
介助者が確保できない	7.2	7.2	7.4	6.3	7.0	3.2	11.4
外出にお金がかかる	19.7	18.0	20.7	32.4	18.6	16.1	20.0
まわりの人の目が気になる	9.4	4.7	18.2	31.5	18.6	16.1	8.6
発作など突然の身体の変化が心配	16.5	17.0	14.9	19.8	23.3	9.7	22.9
困った時にどうすればいいのか心配	23.7	19.0	41.3	32.4	30.2	41.9	14.3
その他	8.4	8.8	10.7	7.2	9.3	12.9	17.1
無回答	17.9	18.4	11.6	14.4	25.6	16.1	8.6

（８）障害福祉サービスの利用状況・利用意向

※現在の利用状況

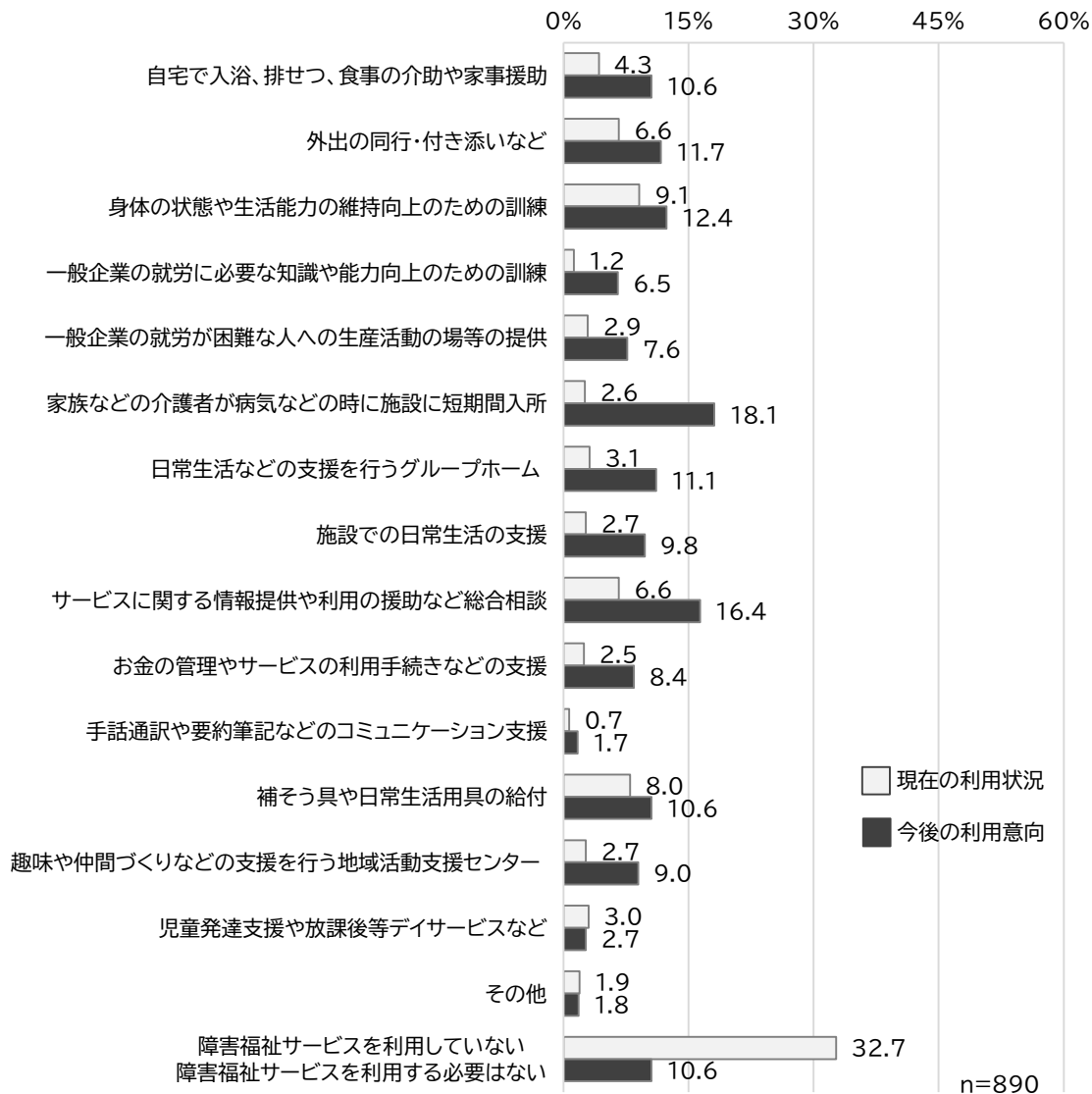
「障害福祉サービスを利用していない」が32.7%と最も高く、次いで「身体の状態や生活能力の維持向上のための訓練」が9.1%、「補そう具や日常生活用具の給付」が8.0%、「外出の同行・付き添いなど」と「サービスに関する情報提供や利用の援助など総合相談」が6.6%となっています。

※今後の利用意向

「家族などの介護者が病気などの時に施設に短期間入所」が18.1%と最も高く、次いで「サービスに関する情報提供や利用の援助など総合相談」が16.4%、「身体の状態や生活能力の維持向上のための訓練」が12.4%、「外出の同行・付き添いなど」が11.7%、「日常生活などの支援を行うグループホーム」（11.1%）の順となっています。

ほとんどのサービスで、“今後の利用意向”は“現在の利用状況”を上回っていますが、中でも「家族などの介護者が病気などの時に施設に短期間入所」（18.1%）、「サービスに関する情報提供や利用の援助など総合相談」（16.4%）などは高い利用ニーズがみられます。

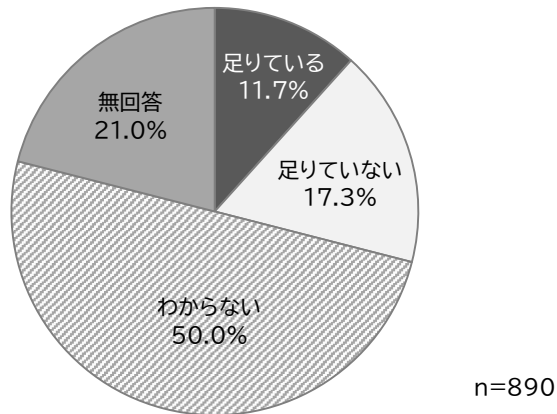
持っている手帳・受けている診断等の状況別でみると、“身体障害者手帳を持っている”の「一般企業の就労が困難な人への生産活動の場等の提供」、「児童発達支援や放課後等デイサービスなど」は、高い今後利用したいニーズがみられます。



（９）地域で生活する上での制度やサービスの充足度

「わからない」が50.0%と最も高く、次いで「足りていない」が17.3%、「足りている」(11.7%)の順となっています。

持っている手帳・受けている診断等の状況別をみると、“発達障害の診断を受けている”、“難病の診断を受けている”の「足りていない」は、35%前後となっています。

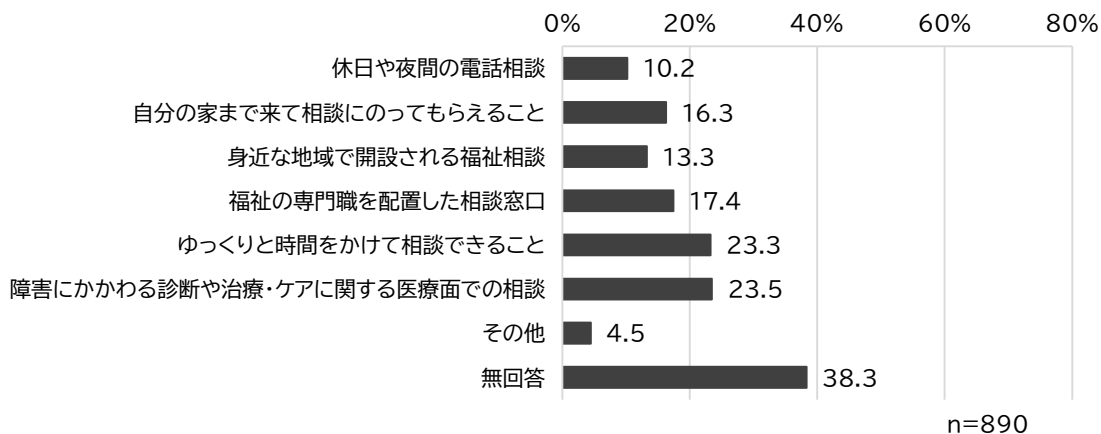


	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持っ ている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
足りている	11.7	10.2	16.5	18.0	14.0	16.1	17.1
足りていない	17.3	13.7	27.3	28.8	20.9	35.5	34.3
わからない	50.0	53.4	38.0	42.3	48.8	41.9	37.1
無回答	21.0	22.7	18.2	10.8	16.3	6.5	11.4

(10) 今後の相談支援体制に望むこと

「障害にかかわる診断や治療・ケアに関する医療面での相談」が23.5%と最も高く、次いで「ゆっくりと時間をかけて相談できること」が23.3%、「福祉の専門職を配置した相談窓口」が17.4%、「自分の家まで来て相談にのってもらえること」(16.3%)の順となっています。

持っている手帳・受けている診断等の状況別をみると、「発達障害の診断を受けている」の「ゆっくりと時間をかけて相談できること」は58.1%、「難病の診断を受けている」の「障害にかかわる診断や治療・ケアに関する医療面での相談」は42.9%となっています。

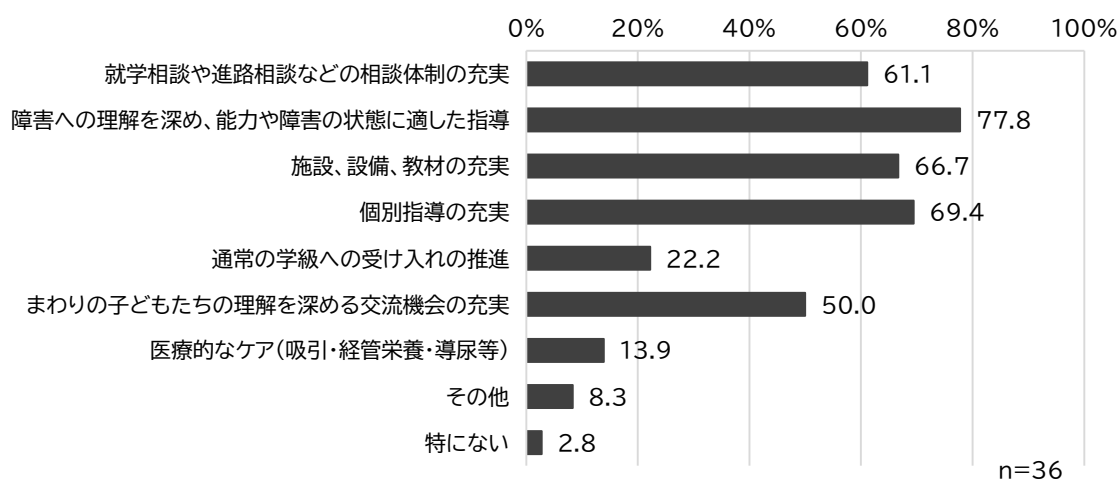


	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持 っている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受け ている	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
休日や夜間の電話相談	10.2	9.1	9.9	16.2	14.0	16.1	14.3
自分の家まで来て相談にのってもらえること	16.3	17.8	8.3	16.2	14.0	9.7	22.9
身近な地域で開設される福祉相談	13.3	11.6	21.5	17.1	16.3	16.1	14.3
福祉の専門職を配置した相談窓口	17.4	14.6	23.1	32.4	27.9	22.6	31.4
ゆっくりと時間をかけて相談できること	23.3	18.9	33.1	40.5	41.9	58.1	22.9
障害にかかわる診断や治療・ケアに関する医療面での相談	23.5	21.6	30.6	31.5	16.3	35.5	42.9
その他	4.5	5.2	5.8	0.9	0.0	6.5	0.0
無回答	38.3	40.8	29.8	27.9	41.9	9.7	34.3

(11) 保育や教育に望むこと

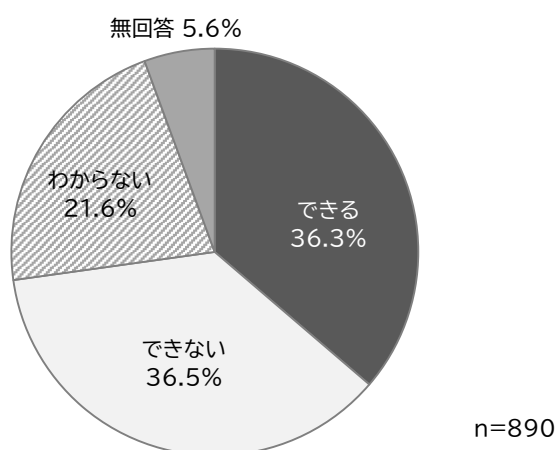
※現在、幼稚園や保育所、障害児通所施設、学校などに通っている人のみ

「障害への理解を深め、能力や障害の状態に適した指導」が77.8%と最も高く、次いで「個別指導の充実」が69.4%、「施設、設備、教材の充実」が66.7%、「就学相談や進路相談などの相談体制の充実」が61.1%、「まわりの子どもたちの理解を深める交流機会の充実」(50.0%)の順となっています。



(12) 地震等の起きた時にひとりで避難できるか

「できない」が36.5%と最も高く、次いで「できる」が36.3%、「わからない」(21.6%)と続いています。



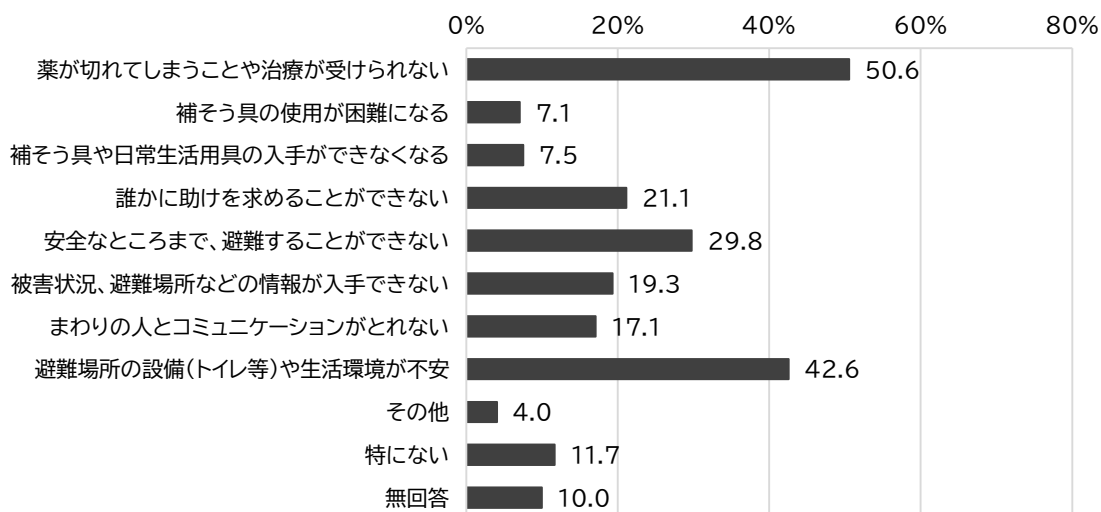
	合計	問2 年齢				
		18歳未満	18～29歳	30～49歳	50～69歳	70歳以上
<回答者数>	890	31	50	96	180	471
できる	36.3	3.2	32.0	40.6	48.9	34.0
できない	36.5	80.6	40.0	30.2	22.2	39.9
わからない	21.6	12.9	28.0	26.0	25.0	18.9
無回答	5.6	3.2	0.0	3.1	3.9	7.2

	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持っ ている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
できる	36.3	38.5	14.9	45.9	46.5	19.4	25.7
できない	36.5	35.5	57.9	21.6	23.3	45.2	54.3
わからない	21.6	19.6	24.0	28.8	27.9	32.3	17.1
無回答	5.6	6.4	3.3	3.6	2.3	3.2	2.9

(13) 地震等の災害が起きた時に困ること

「薬が切れてしまうことや治療が受けられない」が50.6%と最も高く、次いで「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が42.6%、「安全なところまで、避難することができない」が29.8%、「誰かに助けを求めることができない」（21.1%）の順となっています。

持っている手帳・受けている診断等の状況別をみると、“療育手帳を持っている”や“発達障害の診断を受けている”では、「誰かに助けを求めることができない」、「安全なところまで、避難することができない」、「まわりの人とコミュニケーションがとれない」が高くなっています。



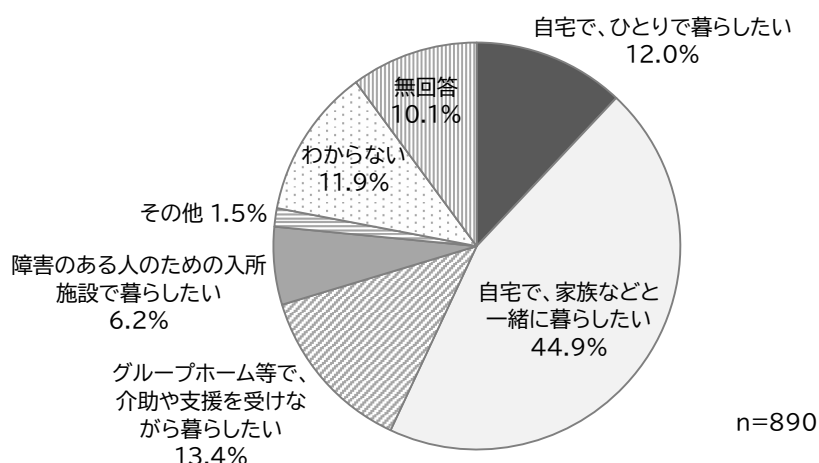
n=890

	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持っ ている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
薬が切れてしまうことや治療が受けられない	50.6	52.4	33.1	59.5	76.7	32.3	65.7
補そう具の使用が困難になる	7.1	8.8	0.8	1.8	2.3	0.0	11.4
補そう具や日常生活用具の入手ができなくなる	7.5	9.6	4.1	4.5	2.3	0.0	11.4
誰かに助けを求めることができない	21.1	14.5	52.9	32.4	23.3	61.3	28.6
安全なところまで、避難することができない	29.8	28.2	47.1	18.9	25.6	54.8	40.0
被害状況、避難場所などの情報が入手できない	19.3	16.6	36.4	14.4	14.0	35.5	22.9
まわりの人とコミュニケーションがとれない	17.1	9.6	51.2	30.6	25.6	58.1	20.0
避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安	42.6	42.9	38.8	46.8	39.5	41.9	60.0
その他	4.0	3.3	6.6	5.4	4.7	3.2	5.7
特になし	11.7	12.5	11.6	9.9	2.3	6.5	8.6
無回答	10.0	11.4	7.4	4.5	4.7	3.2	2.9

(14) 将来の生活意向

「自宅で、家族などと一緒に暮らしたい」が44.9%と最も高く、次いで「グループホーム等で、介助や支援を受けながら暮らしたい」が13.4%、「自宅で、ひとりで暮らしたい」が12.0%、「わからない」が11.9%、「障害のある人のための入所施設で暮らしたい」(6.2%)の順となっています。

持っている手帳・受けている診断等の状況別をみると、“療育手帳を持っている”では「グループホーム等で、介助や支援を受けながら暮らしたい」が22.3%となっています。

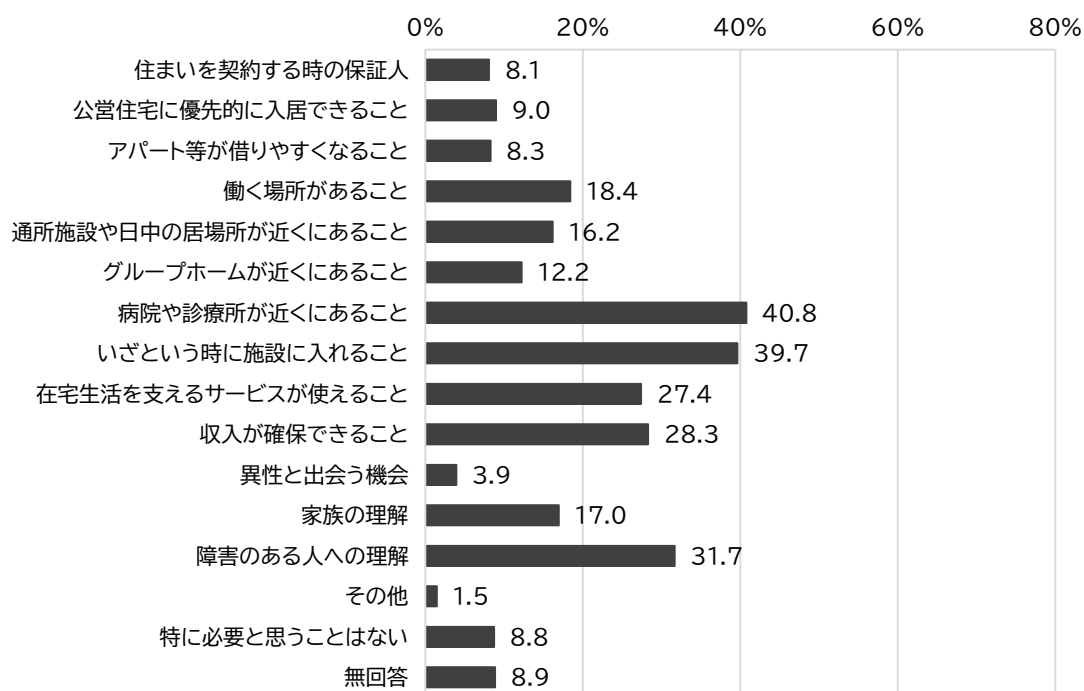


	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持っ ている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
自宅で、ひとりで暮らしたい	12.0	9.3	10.7	27.9	25.6	12.9	2.9
自宅で、家族などと一緒に暮らしたい	44.9	49.8	24.8	36.9	44.2	48.4	51.4
グループホーム等で、介助や支援を受けながら暮らしたい	13.4	11.7	22.3	11.7	16.3	12.9	8.6
障害のある人のための入所施設で暮らしたい	6.2	5.8	17.4	5.4	0.0	6.5	11.4
その他	1.5	1.2	1.7	2.7	2.3	0.0	2.9
わからない	11.9	11.1	14.9	10.8	9.3	12.9	14.3
無回答	10.1	11.1	8.3	4.5	2.3	6.5	8.6

(15) 望む暮らしを実現するために必要なこと

「病院や診療所が近くにあること」が40.8%と最も高く、次いで「いざという時に施設に入れること」が39.7%、「障害のある人への理解」が31.7%、「収入が確保できること」が28.3%、「在宅生活を支えるサービスが使えること」（27.4%）の順となっています。

持っている手帳・受けている診断等の状況別をみると、“発達障害の診断を受けている”の「収入が確保できること」や「障害のある人への理解」は65%前後となっています。



n=890

	合計	問2 年齢				
		18歳未満	18～29歳	30～49歳	50～69歳	70歳以上
<回答者数>	890	31	50	96	180	471
住まいを契約する時の保証人	8.1	12.9	18.0	22.9	7.8	3.8
公営住宅に優先的に入居できること	9.0	12.9	8.0	13.5	13.3	6.6
アパート等が借りやすくなること	8.3	19.4	18.0	21.9	9.4	3.6
働く場所があること	18.4	54.8	52.0	46.9	25.6	3.2
通所施設や日中の居場所が近くにあること	16.2	45.2	34.0	24.0	13.9	11.3
グループホームが近くにあること	12.2	16.1	26.0	22.9	6.1	11.3
病院や診療所が近くにあること	40.8	41.9	32.0	35.4	44.4	43.1
いざという時に施設に入れること	39.7	64.5	50.0	27.1	27.8	44.8
在宅生活を支えるサービスが使えること	27.4	45.2	28.0	21.9	22.8	30.1
収入が確保できること	28.3	54.8	52.0	53.1	39.4	13.2
異性と出会う機会	3.9	12.9	12.0	16.7	0.6	0.8
家族の理解	17.0	25.8	16.0	22.9	18.3	14.6
障害のある人への理解	31.7	74.2	60.0	55.2	38.3	18.7
その他	1.5	3.2	0.0	3.1	3.3	0.4
特に必要と思うことはない	8.8	3.2	4.0	6.3	6.7	11.5
無回答	8.9	6.5	2.0	5.2	3.9	11.9

	合計	問4 持っている手帳・受けている診断等の状況					
		身体障害者 手帳を持っ ている	療育手帳を 持っている	精神障害者 保健福祉手 帳を持っ ている	自立支援医 療を受けて いる	発達障害の 診断を受け ている	難病の診断 を受けてい る
<回答者数>	890	657	121	111	43	31	35
住まいを契約する時の保証人	8.1	4.6	13.2	25.2	27.9	16.1	5.7
公営住宅に優先的に入居できること	9.0	8.2	8.3	17.1	14.0	9.7	11.4
アパート等が借りやすくなること	8.3	5.6	10.7	24.3	20.9	16.1	11.4
働く場所があること	18.4	11.3	38.8	45.0	58.1	64.5	20.0
通所施設や日中の居場所が近くにあること	16.2	12.8	38.8	18.0	18.6	32.3	22.9
グループホームが近くにあること	12.2	9.7	25.6	13.5	11.6	12.9	11.4
病院や診療所が近くにあること	40.8	41.7	36.4	37.8	39.5	32.3	40.0
いざという時に施設に入れること	39.7	39.1	48.8	32.4	30.2	45.2	51.4
在宅生活を支えるサービスが使えること	27.4	27.7	28.9	23.4	30.2	41.9	25.7
収入が確保できること	28.3	21.8	40.5	55.0	51.2	64.5	28.6
異性と出会う機会	3.9	1.8	5.8	17.1	9.3	19.4	5.7
家族の理解	17.0	17.0	14.0	21.6	18.6	9.7	17.1
障害のある人への理解	31.7	26.2	52.1	51.4	30.2	67.7	45.7
その他	1.5	1.1	3.3	2.7	2.3	0.0	0.0
特に必要と思うことはない	8.8	9.7	4.1	5.4	2.3	3.2	11.4
無回答	8.9	10.0	8.3	1.8	4.7	0.0	5.7

第3章 計画の基本的な考え方

3-1 基本理念

本町は、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の考え方を基本としながら、障害のある人が自分らしく社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現しながら、ともに支え合い、安心して暮らし続けることができる「共生のまち」を目指します。

これを踏まえ、障害者施策の基本理念を次のとおり定めます。

基本理念

障害のある人・一人ひとりを大切にするまち・ながよ

リハビリテーション：

心身に障害のある人の能力を最大限に発揮させ、自立を促すために行われる専門的技術のこと。医学的、心理的、職業的、社会的分野等があります。

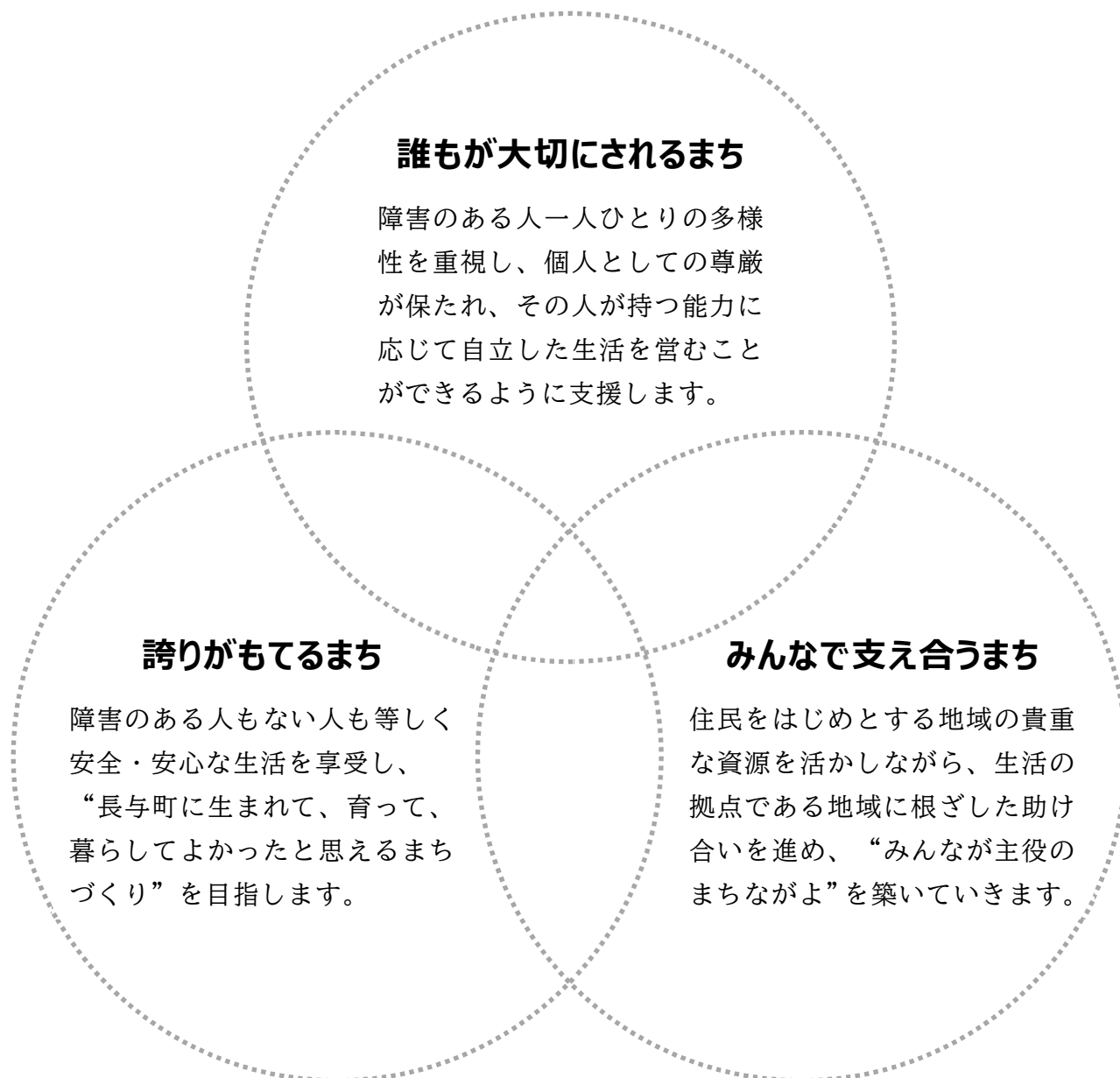
ノーマライゼーション：

障害のある人もない人も、誰もが等しく家庭や住み慣れた地域でお互いに人間として尊重し合いながら、ともに生きるという社会です。

3-2 障害者計画の目指すところ

(1) 重視する視点

本町が目指す基本理念、国における障害者施策の方向等を踏まえ、第5次障害者計画が重視する視点を次のように定めます。



(2) 基本方針

第5次障害者計画の基本方針を次のように定めます。

基本方針 1

**差別や偏見をなくし、
ながよで絆をつくろう**

- 誰もが暮らしやすい地域づくりを目指すために、障害への理解をより高める取組を推進します。
- 地域で障害のある人を支える体制づくりとして、家族介助者への支援、保育や教育、介護分野とも連携して地域ケア体制を整備するとともに、虐待防止と権利擁護に努めます。



取組方向	差別や偏見の解消 虐待防止と権利擁護 家族介助者への支援 地域ケア体制の整備
------	---

基本方針 2

**ながよで安心して
暮らそう**

- 施設等から地域へ移行する人も、住み慣れた地域で暮らす人も、誰もが安心して暮らしていくことができるよう、障害福祉サービス、保健・医療、教育、相談・情報提供など、日常生活に必要な各種サービスを提供していきます。
- 障害の早期発見・早期療育の体制を整備していくとともに、日中活動の場や共同生活援助（グループホーム）など地域で生活する場の整備や地域の安全対策に取り組めます。



取組方向	日常生活を支援する福祉サービス等 相談支援・情報提供 保健・医療サービス 地域における住まい 安全なまちづくり
------	---

基本方針 3

ながよで学び・働き・ 参加しよう

- 障害のある人もない人も、一人の住民としてともに学び、社会参加するため、生涯学習、スポーツや余暇活動に参加できる環境づくりを推進します。
- 障害のある人の働く意欲に応えることができるよう就労を支援します。さらに移動支援やバリアフリー化を推進し、多様な社会参加を促進します。



取組方向	学習環境の整備 就労機会の拡大 多様な活動への支援 バリアフリー化の推進
------	---

3-3 障害福祉計画・障害児福祉計画の目指すところ

(1) 基本方針

本町が目指す基本理念、国が示している基本的な指針を踏まえ、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の基本方針を次のように定めます。

障害のある人等の自己決定の尊重と意思決定の支援

障害のある人等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障害のある人が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図ります。

障害種別によらない障害福祉サービス等の実施

近隣自治体やサービス提供事業所と連携を図りながら、すべての計画対象者が必要な障害福祉サービス等を利用することができるよう、サービス提供体制の確保に努めます。

地域生活への移行、地域生活の継続、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の確保

障害のある人等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制の確保に努めます。

地域共生社会の実現に向けた取組

地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保に取り組めます。

障害のある児童の健やかな育成のための発達支援

障害のある児童本人の最善の利益を考慮しながら、健やかな育成を支援するとともに、すべての児童がともに成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。

障害福祉サービスを担う人材の確保

質の高い障害福祉サービス等を安定的に提供していくために、専門性を高めるための研修会への参加や多職種間の連携の強化、職場環境の改善により、職場の定着率を高めるなど、国や長崎県の実践に準じて推進していきます。

第4章 障害者計画

基本方針1 差別や偏見をなくし、ながよで絆をつくろう

(1) 差別や偏見の解消

【現況と課題】

- 町内の小・中学校、保育所では、家庭教育学級を実施しており、人権教育の推進を図っています。また、学校では各教科等、教育活動全体を通じて人権教育を推進するとともに、人権週間を中心に人権集会や人権作文・標語等の取組を通して人権意識の啓発に努めています。
- 小学校4年生の総合的な学習の時間では、高齢者や障害のある人の疑似体験としてアイマスクや車いすの体験を行うとともに、町内の施設に設置されているバリアフリーやユニバーサルデザインを確認し、福祉について考える学習に取り組んでいます。
- 長与町社会福祉協議会では、小・中学生を対象に車いすやアイマスク体験等を通じた体験型の福祉学習を実施しています。
- 「ほほえみの家」（障害者複合施設）や「ふれあい広場の祭典」等でボランティア団体との交流が行われています。また、長与町身体障害者福祉協会主催の交流会へ参加を毎年呼びかけています。
- 平成28年4月1日に「障害者差別解消法」が施行されたことに伴い、「長与町における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定しています。職員一人ひとりが、窓口・電話等で合理的配慮の提供が適切にできるよう意識の啓発を図ります。
- 認知症サポーター養成講座を行い、まわりの理解や適切な対応について正しく理解する人が増える体制づくりを行っています。

【方針】

- 人権意識の啓発や、福祉体験、ボランティア体験を織り込んだ福祉教育を推進します。
- 障害のある人への理解に必要な基本的な知識を普及します。
- 障害や障害のある人への理解を広め、障害のある人の地域での自立生活を支え、社会参加活動を促進できる風土づくりを目指します。

①子どもたちが福祉を学ぶ機会の充実

【学校教育課、福祉課、生涯学習課】

小学校における総合的な学習の時間やボランティア学習等で障害のある人への理解を深める学習を行います。

町ボランティアセンターと協働し、小中学校への福祉を学ぶ機会について情報提供を行います。

②学校におけるインクルーシブ教育の推進

【学校教育課、生涯学習課】

学校における教育活動全体を通じて行う人権教育により、障害のある人への理解や人権尊重の意識を高めます。

また、特別支援学級と通常学級や、特別支援学校等との交流及び共同学習により、障害のある子どもとない子どもがともに活動する機会を拡充していきます。

③啓発活動の充実

【福祉課、総務課、生涯学習課、学校教育課】

障害のある人に対する理解を深めてもらえるように、町広報誌や町ホームページによる恒常的な啓発に努めます。

「障害者週間」（12月3日～12月9日）、「人権週間」（12月4日～12月10日）等での人権教育、人権相談、啓発活動を実施するほか、講演会の開催等を推進し、障害のある人が住みやすい環境づくりに努めます。

幼稚園、保育園、小中学校の保護者に対して、人権や障害のある人への理解を深める学習機会を提供します。

④交流活動の推進

【福祉課】

「ほほえみの家」（障害者複合施設）、児童館、地区公民館における行事等で、障害のある人とボランティア、老人クラブ、地域住民との交流を推進します。

⑤役場における授産品の展示・販売

【福祉課】

障害のある人への理解の契機となるよう、福祉施設の授産品の作品展示・販売を行います。

⑥役場職員の意識の向上

【福祉課、総務課】

障害のある人に関わる役場職員の専門性の向上を図るとともに、職員の意識の向上に努めます。

（２）虐待防止と権利擁護

【現況と課題】

- 平成24年に施行された「障害者の虐待の予防と早期発見、及び養護者への支援を講じるための法律」（障害者虐待防止法）では、虐待を5種類（身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、放置（ネグレクト）、経済的虐待）に分類し、虐待の起こる場所を家庭内に限定せず、福祉施設や職場も想定しています。また、虐待を発見した人は町や都道府県への通報が義務化されています。
- 本町では、「長与町要保護児童対策地域協議会」を平成18年に設置しています。子どもの虐待が疑われるケースを把握した際は、必要に応じて警察、医療機関、民生委員・児童委員、幼稚園・保育園・学校等との連絡・連携を図っています。
- 日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障害や精神障害等があり判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理に関する援助を行う事業です。また、成年後見制度の利用が困難であると認められる場合、申立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部または一部について補助を行う成年後見制度利用支援事業があります。
- 身寄りがいないなどの理由で申立てをする人がいない認知症高齢者、知的障害や精神障害のある人の保護を図るため、法律に基づき市町村長に法定後見（補助・保佐・後見）の開始の審判の申立権が与えられています。

【方針】

- 障害のある人が地域で自立した生活を続けられるよう、県や長与町社会福祉協議会等と連携し、日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用を推進します。

①虐待防止等に関する啓発の推進

【福祉課、こども政策課、介護保険課】

障害のある人に対する虐待防止のための関係者に対する意識啓発、地域での取組に関する啓発を推進します。

また、サービス提供事業者等の関係者に向けて、虐待防止とその対応に関する知識の啓発に努めます。

②虐待等への的確な対応体制の整備

【福祉課、こども政策課、介護保険課、地域包括支援センター】

虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員などの関係機関・団体との連携強化を図り、速やかな連絡・連携体制を確立します。

③日常生活自立支援事業の利用促進

【福祉課、介護保険課、長与町社会福祉協議会】

知的障害など判断能力が不十分な人に対する権利擁護に係る相談、福祉サービスの利用援助、金銭管理サービス等を行う日常生活自立支援事業の周知を図ります。

④成年後見制度の推進

【福祉課、介護保険課、地域包括支援センター、長与町社会福祉協議会】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、成年後見制度利用支援事業の実施と周知を図ります。

⑤町長の法定後見開始の審判等の申立権の活用

【福祉課、介護保険課、地域包括支援センター】

判断能力が不十分な人の保護・支援を図るため、町長の法定後見（補助・保佐・後見）開始の審判等の申立権の適切な活用を図ります。

⑥障害のある人の意見の反映

【福祉課、総務課】

選挙に関する情報提供を行うとともに、代理投票、不在者投票、点字投票等の制度の利用促進を図ります。

地域や当事者団体との懇談会等で意見を伺う場を設けるなど、障害のある人の意見をまちづくりに反映させるための機会を充実します。

（３）家族介助者への支援

【現況と課題】

- 精神障害のある人の家族を対象に、悩みや困りごと等を語り合う座談会や勉強会を開催しています。
- 障害のある人の多くは家族と生活しており、家族の介助があって地域での生活が成り立っているのが現状です。将来、家族が介助できなくなった場合のことが心配という声も多くあります。
- 比較的高齢者が多い身体障害や精神障害のある人からは、介助者の健康問題も心配なこととなっています。家族の不安を解消し、ゆとりある介助ができるよう支援する必要があります。
- 障害のある児童の保護者にとっては療育、就学、就労など発達段階ごとにさまざまな悩みが生じるため、同じ立場の人との交流を望む声もあり、交流の場づくりが求められています。

【方針】

- 家族介助者の不安の解消や負担軽減に取り組みます。

①相談支援の明確化 【福祉課、こども政策課、健康保険課、学校教育課、介護保険課、地域包括支援センター】

ライフステージごとの明確な相談先を周知するとともに、福祉、保健、教育等庁内連携の強化を図ります。

また、広報やチラシ、講演会、会議などあらゆる機会を活用して、地域包括支援センターの周知の強化を継続していきます。

②未就学児の保護者への支援

【こども政策課】

発達が気になる未就学児の子どもへの関わり方等を支援する町独自の「ひばり学級」を継続します。

③児童発達支援

【こども政策課】

児童発達支援センター及び児童発達支援事業に通うことにより、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能、集団生活への適応訓練等を提供します。

④障害のある人の家族の情報交換の場づくり

【健康保険課、こども政策課、福祉課】

障害のある人の家族の情報交換の場づくりを支援します。

⑤障害児保育の充実

【こども政策課、学校教育課】

幼稚園、保育園、放課後児童クラブ等における障害のある子どもの受入れを推進します。

⑥障害のある児童の放課後活動の支援

【こども政策課、福祉課】

放課後等デイサービスや日中一時支援事業を提供します。

⑦ピアサポート活動の支援

【福祉課】

障害のある人自らが同じ立場から障害のある人を支援するボランティア活動（ピアサポート活動）を支援します。

（４）地域ケア体制の整備

【現況と課題】

- 長与町地域自立支援協議会は、サービス利用に係る相談支援事業の中立・公平性の確保や、困難事例への対応などのあり方に対する協議・調整、地域関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議等を行う組織です。今後は協議会を中心とした地域ケア体制づくりを進めるため、本町の地域特性に合った運営が求められています。
- ファミリーサポートセンター事業では、保育園、放課後等デイサービスの送迎や一時預かりを行っています。障害のある子どもの多様なニーズに対応できるよう、研修等を通じて体制を整えていくことが必要です。
- 長与町社会福祉協議会が実施している「ちょいさぼ」では、高齢者や一般住民の庭の掃除などの住民参加型サービスを推進しています。
- 多くのボランティア活動では障害のある人への支援活動が育ちにくく、全体的に伸び悩んでいるのが現状です。
- 今後は、地域包括ケアシステムの考え方にに基づき、住民をはじめさまざまな関係機関が連携して、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを推進する必要があります。

【方針】

- 長与町地域自立支援協議会を強化し、障害のある人の地域生活を総合的にサポートします。
- 長与町社会福祉協議会との連携を強化していくとともに、多様なサービス提供主体の参入とボランティアの育成を推進します。
- 地域ぐるみの交流や助け合いを実践する小地域ネットワークの形成を進めます。

①長与町地域自立支援協議会の運営

【福祉課、こども政策課】

障害のある人の地域生活を総合的に支援する観点から、サービス提供事業者、関係機関等との連携を強化します。

②民間の福祉サービスの育成

【福祉課、こども政策課】

長与町社会福祉協議会等と連携し、福祉サービスの提供体制を充実するとともに、住民による有償の住民参加型サービスを推進します。

また、他の民間事業者の参入を働きかけていきます。

③専門のボランティアの育成

【福祉課】

障害のある人を対象とする専門NPOやボランティアの育成・支援を行います。

④地域における福祉活動の推進

【福祉課、地域安全課】

地域の住民、民生委員・児童委員、長与町社会福祉協議会、自治会などによる福祉活動の推進により、地域における支え合いの仕組みを構築します。

基本方針2 ながよで安心して暮らそう

(1) 日常生活を支援する福祉サービス等

【現況と課題】

- 障害サービスや制度を知らなかった、手続きが複雑でわかりにくいとする意見もあり、相談体制の充実と障害特性に応じた情報提供が求められています。
- 「発達障害者支援法」の施行により、発達障害の早期発見、国及び地方公共団体の責務、発達障害のある人の自立及び社会参加への支援が定められました。本町では発達障害に関する研修会を実施しています。また、「ほほえみの家」（障害者複合施設）に併設されている「ひばり学級」では、未就学児の親子療育・相談・訪問支援等を行うとともに、スムーズな就学に向けた教育関係機関との連携も深めています。
- 現状では、施設入所者や入院患者が地域に戻ることは難しい部分もあります。しかし、障害のある人が住み慣れた地域等で、自分らしい暮らしを実現するサービスや仕組みを充実することが大切です。

【方針】

- 障害のある人それぞれの状態に応じた適切なサービス利用を促進します。
- 利用者の意向に注視し、良質な日中活動の場を提供します。
- 発達障害のある人への支援を推進します。

①居宅介護（ホームヘルプサービス）等の提供

【福祉課】

日常生活に支援が必要な人に障害支援区分に応じて、また、個々の特性に配慮した居宅介護（ホームヘルプ）などを確保します。

②同行援護・移動支援の提供

【福祉課】

外出及び余暇活動等の社会参加のため、ヘルパーによる支援を行う同行援護及び移動支援事業を確保します。

③通院支援

【福祉課】

通院に際し、居宅介護（通院等介助）及び近隣自治体との協力により、福祉有償運送を実施します。

④コミュニケーション支援の提供

【福祉課】

聴覚・言語機能・音声機能等の障害のため、意思疎通に支障がある人に手話通訳者や要約筆記奉仕員の派遣などを行います。

⑤補装具・日常生活用具の支給

【福祉課】

補装具の交付・修理を行うとともに日常生活用具を支給します。

⑥訪問入浴サービスの提供

【福祉課】

障害のある人の身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図る訪問入浴サービスを提供します。

⑦地域移行の充実

【福祉課】

社会的入院者、施設入所者等の地域への移行を推進するため、日中活動の場を確保します。

また、地域移行・地域定着支援を行います。

⑧各種手当・貸付制度の周知

【福祉課】

障害者手当、生活福祉資金貸付制度、心身障害者扶養共済制度を周知し、利用の促進を図ります。

⑨各種減免制度の周知と利用促進

【福祉課、税務課】

所得税、住民税の控除や自動車税・自動車取得税・軽自動車税の減免などのほか、民間の各種割引・減免制度を周知します。

⑩福祉サービス等の質の向上

【福祉課、こども政策課、介護保険課】

サービス提供事業者によるサービス評価の実施を促進し、サービスの質の向上を図ります。

（２）相談支援・情報提供

【現況と課題】

- 障害のある人が地域で暮らしていくために、相談体制の充実は欠かせない要件であるといえます。特に精神障害のある人などは信頼できる相談者を求めており、障害特性を理解した相談者が必要です。
- 役場では、窓口到手話通訳者や専門的知識を有する職員を配置するとともに、必要に応じて他部署及び関係機関等と連携して相談支援を実施しています。
- 現在、町内の相談支援事業所は２か所となっています。今後も、障害のある人の個別支援を、相談支援事業所を含め地域全体での連携体制を整えていく必要があります。
- 身体障害者相談員と知的障害者相談員を７人配置し、相談体制を強化しています。また、地域の相談役である民生委員・児童委員は、Web研修や出前講座等を通して、基本的な障害の特性への理解や障害福祉サービスに関する研修を行っています。
- 町ホームページの更新を随時行い、最新の情報提供に努めています。さらに、長与町社会福祉協議会もホームページの更新及び「社協だより」を発行し情報を提供しています。

【方針】

- 相談支援事業の利用を促進し、サービスが必要な人の適切なサービス利用につなげます。
- 相談支援のネットワーク化により、１次相談から専門的な相談まで重層的な相談体制を構築します。
- 障害のある人の相談内容に的確に対応できるよう、役場窓口専門職員を配置するとともに、地域包括ケアシステムの構築を目指して相談体制の充実に努めます。
- 障害特性に配慮した情報提供を推進します。

① 役場における相談窓口の充実

【福祉課】

相談しやすい窓口となるように努めるとともに、専門職員の配置による困難ケースへの対応など相談支援の充実を図ります。

また、役場窓口において手話通訳者の配置等、コミュニケーションに支援が必要な人への対応を図ります。

② 相談支援体制の強化

【福祉課、こども政策課】

相談支援事業者を活用した専門相談により、相談支援体制の強化を図ります。また、長与町社会福祉協議会や障害関連施設、医療機関、公共職業安定所など多分野にわたる総合的な相談ネットワークの構築を行います。

③ケアマネジメント体制の充実

【福祉課、こども政策課】

ケアマネジメントにより、対象者をきめ細かく支援するとともに、個々の利用者の実情に応じたモニタリングの実施に努めます。

④潜在ニーズの把握

【福祉課】

訪問を中心とした潜在ニーズ調査結果に基づき、情報提供や相談を充実します。

⑤身体障害者相談員・知的障害者相談員の活動

【福祉課】

障害のある人やその家族からの相談に応じ、関係機関と協働して解決にあたる身体障害者相談員や知的障害者相談員による相談活動を推進します。

⑥民生委員・児童委員の相談活動

【福祉課】

障害のある人をはじめ、援助を必要とする人に対する相談や個別援助活動を行う民生委員・児童委員の相談活動を支援します。

⑦情報提供の充実

【福祉課】

サービス内容や手続き等について、福祉のしおり、町広報誌や町ホームページによる情報提供の充実を図るとともに、医療機関やサービス提供事業所と連携し、障害特性に応じた周知を行います。

⑧声の広報等の発行

【福祉課】

視覚障害のある人に配慮した声の広報等発行事業を実施します。

（３）保健・医療サービス

【現況と課題】

- 妊婦健診により母体及び胎児の健康を確認するとともに、出生後も月齢に応じて健診を実施し、子どもの発達状況を確認しています。また、妊娠期から訪問や保健事業を実施し、専門職が相談・指導を行っています。特定妊婦や要保護世帯等には個別支援を実施し、当事者同士の交流の場を設定し、町内のつながりを促進しています。
- 本町の独自事業である「ひばり学級」では、就学児を中心に相談を行い適切な就学につなげています。また、医療や障害児相談支援事業所等と情報共有を行うとともに、幼稚園・保育園・学校等と連携し、現状把握に基づいた支援体制の充実を図っています。
- 介護予防事業を紹介するチラシ「長与町の高齢者の暮らしと健康のために」を作成し、窓口等での配布のほか、70歳到達者、訪問健康調査対象者に個別で周知しています。
- 心と体の健康づくりに向け、出前講座・講演会を実施するとともに、健診受診率を向上させ、適切な医療を受けながら健康寿命を延ばす取組を行っています。介護予防に向け、事業の実施や地域の力を活性化し、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくりを目指しています。
- 精神保健については、精神疾患の症状、対応法についてイベントや講演会等を通して理解を深めてもらっています。今後も、いろいろな機会です精神保健福祉事業の案内や相談員の紹介を行っていく必要があります。
- 西彼杵医師会の協力により救急医療在宅当番医制度を実施しており、毎月、町広報誌や町ホームページで周知しています。

【方針】

- 健診等により障害の早期発見、きめ細やかな対応を行うとともに、必要に応じて専門的訓練の支援を行います。
- 心と身体健康づくりを支援し、疾病や介護予防に取り組むとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげるための正しい知識の普及に努めます。
- かかりつけ医・かかりつけ歯科医を普及します。
- 在宅で療養している難病患者を支援していきます。

①母子保健事業の充実

【こども政策課】

妊産婦、乳幼児健診や各種相談などにより、障害の早期発見、発達状態に応じた個別指導によるきめ細やかな対応を行います。

②療育体制の充実

【こども政策課、学校教育課】

発達が気になる親子・関係機関の相談・療育等を行う「ひばり学級」を継続します。

また、医療や障害児相談支援事業所の利用状況の把握等、連携に努めるとともに、幼稚園・保育園・学校等と連携し、生活の場における支援体制の充実を図ります。

③生活習慣病の予防強化

【健康保険課】

生活習慣病の予防や早期発見のため、各種健康診査、健康教育、健康相談を実施します。

また、特定健康診査実施計画に基づき 40～74 歳の国民健康保険加入者の生活習慣病の予防を推進します

④精神保健福祉事業の推進

【福祉課、健康保険課】

心の健康の保持・増進のための啓発を進めるとともに、思春期や壮年期など不安や悩みを抱えやすい世代に対する心の健康に関する相談事業を推進します。

また、日常生活等に困難を感じている精神障害のある人に対して、家庭訪問等による保健指導を実施します。

⑤発達障害のある人への支援体制の整備

【こども政策課、福祉課、健康保険課】

健診等における早期発見、早期対応、継続的支援に取り組みます。

また、医療・保健・福祉・教育・就労すべての分野が連携できる体制づくりを推進します。

⑥難病患者等に対する支援

【福祉課】

在宅の難病患者などの生活支援のため、障害者総合支援法に基づく福祉サービスや日常生活用具の給付を実施します。

⑦かかりつけ医の普及

【健康保険課、こども政策課】

「かかりつけ医」、「かかりつけ歯科医」を持つよう啓発します。

⑧救急医療体制の確保

【健康保険課】

救急医療在宅当番医制度等を継続し、救急医療体制の確保に努めるとともに、住民に周知します。

⑨医療費の給付

【福祉課、こども政策課】

自立支援医療費の支給を行います。

また、重度の障害がある人に対して、障害者医療費助成制度による医療費の助成を行い、負担の軽減を図ります。

⑩在宅療養生活の支援

【介護保険課、地域包括支援センター、健康保険課、福祉課】

在宅医療・介護連携推進協議会の作業部会における町内医療機関・介護施設リストやマップ、連携シートの作成、研修会の開催など、医療・介護・保健・福祉等関係機関との連携を図ります。

⑪訪問指導、相談の実施

【福祉課、こども政策課】

保健所と連携し、難病患者の療育・受診・生活に関する指導・相談・情報提供等在宅療養が円滑にできるよう保健・福祉サービスの充実を図り、保健所実施事業への協力を行います。

（４）地域における住まい

【現況と課題】

- 知的障害や精神障害のある人を中心に、生活の基盤として、また地域への移行を支援・促進する上で、暮らしの拠点を確保することはとても重要です。
- 今後も、障害のある人が住みやすい暮らしを支援するために、ハード面・ソフト面ともに充実させていく必要があります。

【方針】

- 事業者の新規参入を促進し、共同生活援助（グループホーム）の必要量の確保に努めます。また、民間住宅への入居を支援します。
- 住宅のバリアフリー化を推進します。

①共同生活援助（グループホーム）の確保

【福祉課】

共同生活援助（グループホーム）など、障害のある人の地域生活を支援するための居住支援サービスを確保します。

②住宅の確保の支援

【福祉課】

民間借家などの一般住宅への入居希望に対応し、住宅入居等支援事業（居住サポート事業）を実施します。

③町営住宅のバリアフリー化

【都市計画課】

既存の町営住宅の維持補修に際し、バリアフリー化を推進します。

④住宅改造の支援

【福祉課】

在宅重度身体障害のある人が暮らしやすいよう住宅改造にあたっての費用負担の一部を助成します。

（５）安全なまちづくり**【現況と課題】**

- 避難行動要支援者の名簿管理システムの導入をはじめ、「長与町地域防災計画」に基づき、長与町社会福祉協議会、自主防災組織（自治会）、消防団等と連携した避難行動要支援者の避難支援体制の確立が必要です。
- 民生委員・児童委員や自治会の協力を得ながら、高齢者や障害のある人を対象とした個別支援計画の作成に取り組んでいます。今後、各地域の実情に合った体制づくりを全体に広めていくことが重要です。

【方針】

- 関係機関、関係各課が連携し、要援護者の支援体制づくりに取り組みます。
- 当事者の参画による防災・防犯対策を推進し、障害のある人にとって安全なまちづくりに取り組みます。

①要援護者支援体制の確立

【福祉課、地域安全課、介護保険課、長与町社会福祉協議会】

「長与町地域防災計画」に基づき、避難行動要支援者の支援体制及び防火・防災体制を確立します。

また、要援護者台帳や高齢者・障害のある人を対象とした個別支援計画の作成を推進します。

②避難所の整備

【福祉課、地域安全課】

障害のある人が利用しやすく安心して過ごすことができる福祉避難所の整備を進めます。

また、避難所での情報伝達についても充実を目指します。

③地域における防災体制等の整備

【福祉課、地域安全課、介護保険課】

地域において災害時の要援護者支援をテーマとして普及・啓発活動を進めるとともに、障害のある人や家族が地域で行われる防災訓練に参加しやすい環境づくりに取り組みます。

基本方針3 ながよで学び・働き・参加しよう

(1) 学習環境の整備

【現況と課題】

- 就学については、「ひばり学級」での就学説明会や就学予定校校長との面接、町内小学校の見学・体験会、特別支援学校の見学など、保護者の意向を把握しながら適切な就学相談に努めています。
- 近年、自閉症スペクトラムや学習障害、注意欠陥・多動性障害などに対する支援の必要性が高まり、学校での特別支援教育の充実が求められています。
- 町内の小・中学校では、知的障害、情緒障害、聴覚障害、病弱の4障害種の特別支援学級とともに、すべての学校で通級による指導を要する児童生徒が自校で指導を受けることができる体制を構築しています。また、特別支援学校との連携に加え、長崎大学との連携も行い、専門性の高い教育の提供に努めています。
- 各地区の公民館等施設では、独自のプログラムによって年間13前後の講座を開催しています。このほか長期休暇を利用した子ども対象の講座、団塊の世代を含む高齢者の趣味活動、生きがいづくりの講座を行っています。

【方針】

- 保健、福祉、教育が連携し、就学前の療育体制の充実を図ります。
- 一人ひとりの個性や特性など教育的ニーズに応じた特別支援教育の内容や支援体制の充実を図り、教育環境を整備します。また、保護者の不安の解消に努めます。
- 生涯を通じて学ぶ機会の充実を図ります。

① 学校教育に関する相談体制の充実

【学校教育課、こども政策課】

就学前から就学後における相談、巡回相談を推進します。

また、就学・進路相談機能の充実を図るとともに、幼・保・小の相互連携を推進します。

② 特別支援教育の推進

【学校教育課】

自閉症スペクトラムや学習障害、注意欠陥・多動性障害などの発達障害も含め、障害に応じた特別支援学級、通級指導教室を設置するとともに、施設・設備に配慮していきます。

また、特別支援学校との連携により専門性の高い教育に努めます。

③教職員の資質の向上

【学校教育課】

発達障害を含めた多様な障害に対する理解を深めるよう、研修の参加等により資質の向上を図ります。

④生涯学習機会の充実

【学校教育課、生涯学習課】

障害のある人の社会参加を促すため、生涯学習への参加に配慮するとともに、情報提供の充実を図ります。

また、録音図書や大活字本など、障害に配慮した図書の収集と利用促進を図ります。

（２）就労機会の拡大**【現況と課題】**

- 知的障害や精神障害のある人を中心に、就労への強い意向があり、就労機会を拡充していくことが求められています。
- 令和5年7月現在、就労継続支援B型（非雇用型）の利用者は138人となり、年々増加しています。一方、就労移行支援の利用者は5人、就労継続支援A型（雇用型）の利用者は37人で、いずれもB型に比べると利用者数は伸びていません。なお、本町の福祉施設から一般企業に就労移行した人は、令和4年度は9人となっています。
- 就職を希望する人や在職中の人を抱える課題に応じて、雇用及び福祉の関係機関が連携し、就業面や生活面の一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センターながさき」が長崎市にあります。本町は障害者就業・生活支援センターと連携し、雇用に関する情報提供や個別支援を行っています。
- 福祉施策と雇用施策との連携を図りながら、共同生活援助（グループホーム）等の住まいや生活を含めた総合的な取組を目指す必要があります。

【方針】

- 障害のある人がその適性や能力に応じて可能な限り希望する就労が実現できるよう、国、県等との連携、福祉施策と雇用施策との連携を図りながら、共同生活援助（グループホーム）等住まいや生活も含めた総合的な取組を目指します。
- 企業の規範となるよう役場における障害のある人の雇用を推進するとともに、役場等公共部門からの福祉施設への発注にも配慮していきます。

①就労支援事業の確保

【福祉課】

障害福祉サービスにおける就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援の提供に努めます。

②総合的な就労相談体制の確立

【福祉課】

長与町地域自立支援協議会を中心に、就学時からの一貫した就労支援と総合的な相談支援体制を推進します。

③サービス提供事業所等に対する啓発の推進

【福祉課、産業振興課】

障害者就業・生活支援センター、公共職業安定所等関係機関と連携し、さまざまな制度について事業者にも周知を図るとともに、障害のある人の雇用への理解を進めます。

④就労に関する情報の提供等

【福祉課、産業振興課】

障害者就業・生活支援センター、公共職業安定所等と連携し、就労や技術習得機会に関する情報を提供します。

⑤福祉的就労の充実

【福祉課】

就労継続支援B型や地域活動支援センター事業を確保するとともに、福祉施設での製作品の販路拡大に努め、受注機会の拡大を推進します。

⑥役場における雇用の推進

【総務課】

役場において障害のある人の就労機会の充実を目指します。

（３）多様な活動への支援

【現況と課題】

- 長与町障害者団体連絡協議会と協働し、スポーツやゲームを通して障害のある人と健常者の交流と健康増進を図ることを目的とした「ふれあい広場の祭典」を毎年開催しています。また、長崎県主催の障害者スポーツ大会や障害者芸術祭の周知も行っています。
- 町民体育館には、ユニカール、スポーツ吹き矢、ペタンクなどの軽スポーツ用具を配置し、障害のある人も気軽に楽しめるエンジョイスportsを開催しています。
- 町民文化祭や講演会等、町主催のイベントの際に、手話通訳者や要約筆記奉仕員の派遣を行い、聴覚に障害のある人も参加できるよう努めています。
- 自動車税・自動車取得税・軽自動車税の減免やＪＲ・バス・航空運賃、タクシー料金、有料道路料金などの各種割引制度、障害者等用駐車場利用証制度（長崎県おもいやり駐車場制度）について、手帳交付時に福祉のしおりを用いながら説明しています。また、町広報誌や町ホームページでも周知しています。

【方針】

- スポーツ・レクリエーション・文化活動に参加する機会を提供します。
- 障害のある人が地域において自立した生活を営み、社会参加しやすい環境を実現していくための各種サービスを提供するとともに、県や民間の各種制度の活用を推進します。

①社会参加事業

【福祉課】

社会参加事業として、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、自動車運転免許取得・改造費助成事業を実施します。

②スポーツ・レクリエーション・文化活動の推進

【福祉課、生涯学習課】

スポーツ・レクリエーション・文化活動に関する情報を提供するとともに、障害のある人がスポーツ・レクリエーション・文化活動に気軽に親しむことができる環境づくりを推進します。

③公共交通機関の割引制度等の周知

【福祉課】

自動車税・自動車取得税・軽自動車税の減免などのほか、ＪＲ・バス・航空運賃、タクシー料金、有料道路料金などの各種割引制度を周知します。

また、県の「おもいやり駐車場制度」を周知し、対象者に利用証を交付します。

（４）バリアフリー化の推進

【現況と課題】

- 障害のある人の社会参加を促進していくためには、歩道や建物の段差の解消、憩いや交流の場となる公園の利用しやすさに配慮するなど、総合的な福祉のまちづくりを進めることが大切です。
- 本町では２年に１度程度、長与町身体障害者福祉協会と関係各課において町内公共施設等のバリアフリー点検を行い、関係機関へ要望を提出しています。
- すべての人が自らの意思で自由に行動・活動し、快適に暮らしやすいバリアフリーの地域社会の実現を目指して、「長崎県福祉のまちづくり条例（長崎県条例第９号）」が平成９年３月に制定されました。この条例に基づき病院やホテル、スーパーマーケット、集会所など不特定かつ多数の人が利用する施設で一定規模以上の施設（特定生活関連施設）を新築・増築をする場合や道路等を整備する場合は、整備基準に適合させなければならないこととなり、整備基準に適合した建築物は「適合証」が交付されています。
- 車いすを使用されている方やオストメイト（人工肛門・人工膀胱）の方、高齢者、妊婦、子ども連れなど誰もが利用しやすいように配慮された「みんなのトイレ」を推進しています。

【方針】

- 誰もが安心して暮らし、社会参加できる安全なまちづくりを推進します。

①公共施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進

【福祉課、関係各課】

公共施設のバリアフリー化を図るとともに、計画段階からのユニバーサルデザイン化を推進します。

②安全・安心の道路交通環境や公園の整備

【土木管理課、福祉課】

障害のある人の意向を踏まえ、交通事故を未然に防ぐための安全な道路環境の整備や誰もが安心して利用できる交通整備を推進します。

③民間建築物の整備改善の推進

【都市計画課】

特定建築物の建築に際しては、開発事前協議等において「長崎県福祉のまちづくり条例」に配慮し、民間においても障害のある人にやさしい施設整備を推進します。

第5章 障害福祉計画・障害児福祉計画

5-1 令和8年度の成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本的な指針

- 令和4年度末時点の福祉施設に入所している障害のある人のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住宅等に移行する者の数を見込み、その上で、令和8年度末における地域生活に移行する者の目標値を設定する。
- 目標値の設定にあたっては、令和4年度末時点の施設入所者の6%以上が地域生活に移行することとするとともに、これにあわせて令和8年度末の施設入所者を令和4年度末時点から5%以上削減することを基本とする。
- 令和5年度末において、障害福祉計画で定めた令和5年度末までの数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成の割合を令和8年度末における地域生活に移行する者及び施設入所者の削減割合の目標値に加えた割合以上を目標値とする。
- 施設入所者数の設定のうち、新たに施設へ入所する者を見込むにあたっては、グループホーム等での対応が困難な者等、真に施設入所支援が必要な場合の検討等を市町村、関係者により協議の上、その結果を踏まえて設定すべきものであることに留意する必要がある。

※平成 24 年4月施行の児童福祉法改正により、障害者総合支援法のサービス受給者となって当該施設に引き続き入所している者は含めない。

町の目標設定

項目	数値	備考
地域生活移行者数		
算定基礎数値	32 人	令和4年度末現在の施設入所者数
目標値	2 人 (6%)	令和6年度から令和8年度末までの間に地域移行する見込者数
未達成者数 (未達成割合)	1 人 (50%)	第6期目標値(2人)のうち令和4年度末までに未達成の見込者数

項目	数値	備考
施設入所者数		
算定基礎数値(A)	32 人	令和4年度末現在の施設入所者数
目標値(B)	32 人 (0%)	令和8年度末の施設入所者の見込者数
削減見込	0 人	(A) - (B)
(参考)待機者数	11 人	令和5年 11 月 30 日現在の施設入所待機者数

目標達成に向けた 取組	<input type="checkbox"/> 現在の施設入所者の地域生活への移行とともに、バランスを図りながら新たな施設入所者数の抑制を図ります。 <input type="checkbox"/> 施設入所から地域への移行を希望する人について、円滑に地域生活へ移行できるよう支援を行います。 <input type="checkbox"/> 居宅での生活を支援する訪問系サービス、訓練の場・創作活動の場・憩いの場である日中活動系サービスを充実させるとともに、日常生活上のさまざまな問題に対応する相談支援を充実します。 <input type="checkbox"/> 地域移行の推進にあたっては、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援の活用を図ります。 <input type="checkbox"/> 障害のある人が地域生活に移行する上で、障害に対する理解が不可欠であるため、地域交流の機会の確保や啓発に努めます。
----------------	---

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

国の基本的な指針

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・医療・福祉関係者が連携して取り組むとともに、市町村及び都道府県が精神保健医療福祉体制の基盤整備等を推進することにより、精神障害のある人の地域移行や定着が可能となる。

①精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数
325.3 日以上

②精神病床における1年以上長期入院患者数(65 歳以上、65 歳未満)
国が提示する推計式を用いて設定する。

③精神病床における早期退院率
令和8年度における入院後3か月時点の退院率を 68.9% 以上とする。
令和8年度における入院後6か月時点の退院率を 84.5% 以上とする。
令和8年度における入院後1年時点の退院率を 91% 以上とする。

町の目標設定

成果目標の設定は行いませんが、後述する「5-5 障害者施策の推進」で保健・医療及び福祉関係者による協議の場、地域生活に必要な障害福祉サービス等の利用者数を設定します。

(3) 地域生活支援の充実

国の基本的な指針

- 令和8年度末までの間、各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。
- 強度行動障害を有する障害のある人の支援体制の充実を図るために、令和8年度末までに、各市町村または圏域において、強度行動障害を有する人に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とする。

町の目標設定

項目	目標
拠点の整備	障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、居住支援のための5つの機能を順次整備していきます。

目標達成に向けた取組	<input type="checkbox"/> 地域生活支援拠点等を充実させるため、長与町地域自立支援協議会において、運用状況等の検証及び検討を年1回以上行います。 <input type="checkbox"/> 緊急時受入れ等の実施に向けてサービス提供事業所と連携し、機能の充実に努めます。 <input type="checkbox"/> 強度行動障害を有する人の状況や支援ニーズの把握に努め、支援体制の検討等を順次進めていきます。
------------	--

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

国の基本的な指針

- 福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者の目標値を設定する。目標値の設定にあたっては、令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上とすることを基本とする。

事業ごとの目標値

就労移行支援	1.31 倍以上
就労継続支援A型	1.29 倍以上
就労継続支援B型	1.28 倍以上

- 就労移行支援事業所での一般就労移行率が5割以上の事業所を全体の5割以上とする。
- 就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率に係る目標値を設定する。
 - ①就労定着支援事業の利用者数を令和3年度末実績の1.41 倍以上とする。
 - ②就労定着率が7割以上の事業所を全体の2.5 割以上とする。
 - ③協議会(就労支援部会等)を設けて取組を進める。

町の目標設定

項目	数値	備考
福祉施設からの一般就労移行者数		
算定基礎数値	3 人	令和3年度において福祉施設から一般就労した者の数
目標値	4 人	令和8年度において福祉施設から一般就労する者の数 (全体で1.28倍と見込む(就労移行支援では1.31倍以上、就労継続支援A型では1.29倍以上、就労継続支援B型では1.28倍以上を目指す。))
就労移行支援事業所の就労移行率		
算定基礎数値	0 か所	町内には事業所がありません。
目標値	—	一般就労移行率が5割以上の事業所を全体の5割以上
就労定着支援事業の利用者数		
算定基礎数値	1 人	令和3年度末の利用者数
目標値	2 人	令和3年度末実績の1.41倍以上
就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合(全体の2.5割以上)		
算定基礎数値	0 か所	町内には事業所がありません。
目標値	—	令和8年度における就労定着支援事業所

目標達成に向けた取組	<input type="checkbox"/> 一般就労へのステップとして、就労移行支援、就労継続支援事業所の役割が大きいことから、事業所の充実に向けて取り組みます。 <input type="checkbox"/> 一般就労への移行を促進する取組を継続し、一人ひとりの自己実現(生きがいの実現)、社会参加を図ります。 <input type="checkbox"/> 障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、特別支援学校、商工会議所等とより一層の情報共有を図り、連携して就労支援の充実を図ります。 <input type="checkbox"/> 就労している人への支援、離職後の支援など、利用者の状況に応じた支援に取り組みます。 <input type="checkbox"/> 就労定着支援の利用を促進し、就労定着率の向上に努めます。
------------	---

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

国の基本的な指針

- 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進

児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。

また、障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するため、各市町村に設置された児童発達支援センターや地域の障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援等を活用しながら、令和8年度末までに、すべての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制を構築することを基本とする。

- 主に重症心身障害のある児童を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

令和8年度末までに、主に重症心身障害のある児童を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。

- 医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置

令和8年度末までに、各都道府県及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

町の目標設定

項目	目標
児童発達支援センターの設置	1 か所(圏域)
保育所等訪問支援の実施	1 か所(圏域)
重症心身障害のある児童を支援する児童発達支援事業所の確保	1 か所(圏域)
重症心身障害のある児童を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	1 か所(圏域)
保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関による協議の場	1 か所
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	2 人

目標達成に向けた取組	<input type="checkbox"/> 西彼圏域の児童発達支援センターを活用し、障害のある児童への重層的な地域支援体制の構築を図ります。 <input type="checkbox"/> 保育所等訪問支援を実施する体制を整備し、障害児通所支援事業所と保育所等の連携を図ります。 <input type="checkbox"/> 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所と連携し、必要なサービスが提供できるよう連携を図ります。 <input type="checkbox"/> 町内に医療的ケア児支援の協議の場を設置し、必要な支援の検討を行います。また、コーディネーターの配置に取り組みます。
------------	--

（６）相談支援体制の充実・強化等

国の基本的な指針	
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに、各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。 協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。 	

町の目標設定

項目	目標
実施体制の確保	本町の相談支援体制の充実・強化等に向けた取組内容について、長与町地域自立支援協議会等で検討します。

目標達成に向けた取組	<input type="checkbox"/> 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援が実施できるよう努めます。 <input type="checkbox"/> 長与町地域自立支援協議会での事例検討など、地域の相談支援事業者の専門性強化に努めます。 <input type="checkbox"/> 地域の相談支援事業者の人材育成支援に努めます。 <input type="checkbox"/> 地域の相談機関との連携強化に取り組みます。
------------	--

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の基本的な指針

- 都道府県及び市町村の職員は、障害者総合支援法の具体的内容を理解するための取組を行い、障害福祉サービス等の利用状況を把握し、障害のある人等が真に必要な障害福祉サービス等が提供できているのか検証を行っていくことが望ましい。
- 自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤をなくするための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要となる。そこで、令和8年度末までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。

町の目標設定

項目	目標
実施体制の構築	<p>障害福祉サービス等に係る研修に積極的に参加します。</p> <p>障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析及び活用し、事業所等と共有します。</p>

目標達成に向けた取組	<p><input type="checkbox"/> 長崎県や関係機関が開催する専門的研修に、町職員が積極的に参加します。</p> <p><input type="checkbox"/> 障害福祉サービス等の質を向上させるため、事業所や近隣自治体と連携し取り組んでいきます。</p> <p><input type="checkbox"/> 障害者自立支援審査支払等システムの審査結果の分析や活用を行います。</p>
------------	--

5-2 障害福祉サービス等の見込量

(1) 訪問系サービス

訪問系サービスは、自宅での生活全般の支援や外出時の移動支援を行うサービスで、介護や支援が必要な人が居宅で生活していく上で重要なサービスです。

① サービスの種別と概要

サービス種別	概要
居宅介護	自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時の移動支援等を総合的にを行います。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人を対象に、必要な視覚的情報の支援(代筆・代読を含む。)、移動の援護、排せつ・食事等の介護その他外出する際に必要となる援助を行います。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動する時に、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
重度障害者等包括支援	介護の必要性が高い人に、居宅介護など複数のサービスを包括的にを行います。

② 各年度のサービス見込量と確保の方策

訪問系サービスの見込量

サービス種別		第6期障害福祉計画 実績			第7期障害福祉計画 見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
居宅介護	(実利用者数/月)	39	30	29	32	34	36
	(時間数/月)	434	440	375	405	455	455
重度訪問介護	(実利用者数/月)	3	3	1	3	3	3
	(時間数/月)	196	88	4	164	164	164
同行援護	(実利用者数/月)	9	9	8	9	9	9
	(時間数/月)	121	132	123	140	140	140

※令和5年度は7月実績

訪問系サービスの見込量(つづき)

サービス種別		第 6 期障害福祉計画 実績			第 7 期障害福祉計画 見込量		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
行動援護	(実利用者数/月)	0	0	0	1	1	1
	(時間数/月)	0	0	0	13	13	13
重度障害者等包括支援	(実利用者数/月)	0	0	0	0	0	0
	(時間数/月)	0	0	0	0	0	0

※令和5年度は7月実績

▼第6期における実績

居宅介護の利用者数は減少傾向にあります。重度訪問介護、同行援護の利用者数は、横ばい状態で推移しています。行動援護は令和2年度に1人利用がありました。

重度障害者等包括支援のサービスを提供する事業所は、長崎県内にはありません。

▼第7期の見込量、確保のための方策

- ☐ 第7期のサービス見込量は、第6期の利用の伸びなどを勘案しつつ設定しました。
- ☐ サービス提供事業者に対して障害特性を理解したヘルパーの確保・養成を促し、サービス充実に努めていきます。
- ☐ 障害者自立支援給付認定審査会の意見や障害支援区分、生活環境等を勘案しつつ、利用者の自立した生活を目指した適切なサービスの提供に努めます。
- ☐ サービス利用者の増加や施設入所者の地域移行等の進行を見込みながら、十分なサービスの量と質を確保できるよう、障害福祉サービス事業所の拡充や新規参入を促進します。
- ☐ サービスの質の向上を図るため、事業所に対し、技術・知識の向上を目的とした研修会や講演会等の情報提供について必要な支援を行います。
- ☐ 高齢の障害のある人が切れ目なく適切な支援を受けられるよう、介護保険制度に基づくサービス等との連携の強化に向けた検討を進めます。
- ☐ 医療的ケアが必要な人や重度心身障害のある人が必要な支援を受けられるよう、サービスの確保に努めます。

(2) 日中活動系サービス

日中活動系サービスは、障害のある人が自立と社会参加の促進を図るため、ニーズに応じた日中活動の場を提供するサービスです。

①サービスの種別と概要

サービス種別	概要
生活介護	常時介護が必要な方に、入浴、排せつ、食事の介護や創作的活動、生産活動の機会を提供します。
自立訓練(機能訓練)	自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練を行います。 【標準利用期間(18 か月)】
自立訓練(生活訓練)	自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行います。 【標準利用期間(24 か月)】【長期入院・入所(36 か月)】
就労選択支援	従来の就労移行支援をはじめとした各サービスとともに、障害のある人の希望やスキルに合う仕事探しを支援する新たなサービスです。令和7年10月より創設予定です。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行います。 【標準利用期間(24 か月)】
就労継続支援(A型)	事業所内で雇用契約に基づく就労機会を提供します。一般企業等での就労に必要な知識・能力が高まった場合は、一般就労への移行に向けた支援を目的として、必要な指導等を行います。なお、労働基準法等の関係法規を遵守する必要があります。
就労継続支援(B型)	就労の機会や生産活動の機会を提供します。(雇用契約は締結しない。)一般企業等での就労に必要な知識・能力が高まった場合は、一般就労への移行に向けた支援を目的として、必要な指導等を行います。
就労定着支援	就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行います。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活の支援を行います。

サービス種別	概要
短期入所(福祉型)	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
短期入所(医療型)	医療ニーズの高い人を対象に、自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

②各年度のサービス見込量と確保の方策

日中活動系サービスの見込量

サービス種別		第 6 期障害福祉計画 実績			第 7 期障害福祉計画 見込量		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活介護	(実利用者数/月)	67	70	71	71	71	71
	(人日/月)	1,347	1,406	1,367	1,437	1,437	1,437
自立訓練(機能訓練)	(実利用者数/月)	0	0	0	1	1	1
	(人日/月)	0	0	0	23	23	23
自立訓練(生活訓練)	(実利用者数/月)	2	1	0	2	2	2
	(人日/月)	41	23	0	36	36	36
就労選択支援	(実利用者数/月)	－	－	－	－	1	1
	(人日/月)	－	－	－	－	20	20
就労移行支援	(実利用者数/月)	3	3	5	5	5	5
	(人日/月)	27	79	75	94	94	94
就労継続支援(A型)	(実利用者数/月)	38	34	37	39	41	43
	(人日/月)	767	718	771	793	839	879
就労継続支援(B型)	(実利用者数/月)	127	138	138	146	154	162
	(人日/月)	2,234	2,454	2,352	2,629	2,773	2,917
就労定着支援	(実利用者数/月)	1	0	0	1	1	1
療養介護	(実利用者数/月)	11	11	10	11	11	11
短期入所(福祉型)	(実利用者数/月)	10	10	6	10	12	14
	(人日/月)	127	151	98	118	142	165
短期入所(医療型)	(実利用者数/月)	2	3	4	4	4	4
	(人日/月)	11	7	17	22	22	22

※令和5年度は7月実績

▼第6期における実績

生活介護の利用者数は横ばいで推移しています。自立訓練、就労移行支援、就労定着支援の利用者数は少ない状況です。

事業所数が増加していることもあり、就労継続支援(A型)の利用者数は令和2年度から令和5年度にかけて増加傾向にあり、就労継続支援(B型)は各年約10人増加しています。

療養介護、短期入所の利用者数は横ばいで推移しています。

▼第7期の見込量、確保のための方策

- ☐ 第7期のサービス見込量は、第6期の利用の伸びなどを勘案しつつ設定しました。
- ☐ サービスの実施にあたっては、町内の事業所及び圏域の自治体で調整を行いつつ、サービス基盤の確保に努めていきます。
- ☐ 障害特性やライフステージに応じた適切な日中活動の場を確保するため、事業所の拡充や新規参入を促進します。
- ☐ 必要とされるサービス量とその質を確保するため、人材の育成や確保に努めます。
- ☐ 長与町地域自立支援協議会を通じて事業者間の連携を図り、就労意欲に応える体制づくりを推進します。
- ☐ 利便性、対応力の向上等による、緊急時の受入れ体制の確保に努めます。
- ☐ 医療的ケアが必要な人や児童を対象とする短期入所のサービス確保に向けて、引き続き検討を行います。

（３）居住系サービス

居住系サービスは、主として夜間における居住の場を提供し、日常生活上で必要な支援を行うサービスです。

①サービスの種別と概要

サービス種別	概要
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等からひとり暮らしへの移行を希望する知的障害や精神障害のある人等について、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害のある人の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行います。【標準利用期間（12 か月）】
共同生活援助 （グループホーム）	共同生活を行う住居で、主に夜間や休日等に、相談支援や健康管理等の日常生活上の援助を行います。
施設入所支援	施設に入所している人に主に夜間や休日、食事や入浴等の介護等を行います。
地域生活支援拠点等	障害のある人の高齢化・重度化や親亡き後を見据え、障害のある人の生活を地域全体で支える支援拠点等です。

②各年度のサービス見込量と確保の方策

居住系サービスの見込量

サービス種別			第 6 期障害福祉計画 実績			第 7 期障害福祉計画 見込量		
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
自立生活援助	(実利用者数/月)		5	6	5	6	7	7
共同生活援助 (グループホーム)	(実利用者数/月)		34	38	37	40	42	44
施設入所支援	(実利用者数/月)		33	32	32	32	32	32
地域生活 支援拠点等	設置か所数	(か所)	－	－	－	1	2	3
	コーディネーターの 配置人数	(人)	－	－	－	0	0	0
	検証・検討の 実施回数	(回)	－	－	－	1	1	1

※令和5年度は7月実績

▼第6期における実績

共同生活援助の利用者数は増加傾向にあります。施設入所者数は1人減少していますが、待機者がいる状況です。

地域生活支援拠点等については、整備に向けた協議を行いました。

▼第7期の見込量、確保のための方策

- ☐ 第7期のサービス見込量は、第6期の利用の伸びや福祉施設からの地域移行の受け入れ先の必要性等を勘案して設定しました。
- ☐ 地域生活への移行を実現するため、地域における社会資源の整備等に取り組みます。
- ☐ 計画相談支援を通して、適切なサービス利用の確保に努めます。
- ☐ 利用者自身が自らの障害の状況等に合った事業所を選択できるよう、事業者情報の提供を行います。
- ☐ 真に必要な人が入所できるよう、待機者や入所中の障害のある人の状況確認を行います。

（４）相談支援サービス

サービス等利用計画の作成をはじめ、施設や病院から地域への移行についての相談を行うサービスです。

①サービスの種別と概要

サービス種別	概要
計画相談支援 (サービス等利用計画作成)	すべての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者を対象に、サービス等利用計画を作成するとともに、一定期間ごとにサービス等の利用状況のモニタリングを行います。
地域移行支援	施設や病院から地域移行する人に、住居の確保やその他の地域に移行するための活動に関する相談や必要な支援を行います。
地域定着支援	施設や病院から地域移行した人等を対象に、常時の連絡体制を確保し、緊急の事態等における相談や必要な支援を行います。

②各年度のサービス見込量と確保の方策

相談支援サービスの見込量

サービス種別		第 6 期障害福祉計画 実績			第 7 期障害福祉計画 見込量		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計画相談支援	(実利用者数/月)	75	73	62	77	81	85
地域移行支援	(実利用者数/月)	0	1	0	1	1	1
地域定着支援	(実利用者数/月)	0	0	0	1	1	1

※令和5年度は7月実績

▼第 6 期における実績

計画相談支援の利用人数は、令和2年度から3か年において各年度 13 人増加しています。地域移行支援の利用者は令和4年度に1人となっています。

▼第 7 期の見込量、確保のための方策

- ☐ 第7期のサービス見込量は、第6期の利用の伸びなどを勘案しつつ設定しました。
- ☐ サービスの選択や真に本人が希望する事業所の選択など対象者をきめ細かく支援するとともに、個々の利用者の実情に応じた継続サービス利用支援の実施に努めます。
- ☐ 地域移行生活に向けた訪問相談、利用者や家族等への情報提供等に努めるとともに、医療機関・行政機関等との連携及び調整を密に行います。

5-3 障害のある児童を支援するサービス等の見込量

(1) 児童発達支援等

通所によりさまざまな訓練を行う児童発達支援や放課後等デイサービスをはじめ、支援の必要な児童を対象としたサービスです。

①サービスの種別と概要

サービス種別	概要
児童発達支援	児童発達支援センター等の施設に通い、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を受けるものです。
放課後等デイサービス	学校(幼稚園及び大学を除く。)に就学している発達支援の必要な児童が、授業の終了後または休業日に児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を受けるものです。
保育所等訪問支援	児童発達支援センター等の職員が発達支援の必要な児童の通う施設(保育所等)を訪問し、障害のある児童以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を提供するものです。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等の状態にある児童であって、児童発達支援等を利用するために外出することが著しく困難な児童に発達支援が提供できるよう、児童の居宅を訪問して発達支援を行います。
障害児相談支援	児童発達支援等を利用するため、児童の心身の状況や環境、児童または保護者のサービス利用についての意向等に基づいた障害児支援利用計画の作成とサービスの利用状況の検証及び計画の見直し等を行います。
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター	医療的ケアが必要な児童の福祉や医療等の関係分野について一定の知識を有し、その暮らしの設計を手助けできる調整者(コーディネーター)を配置します。

②各年度のサービス見込量と確保の方策

児童発達支援等の見込量

サービス種別		第 2 期障害児福祉計画 実績			第 3 期障害児福祉計画 見込量		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
児童発達支援	(実利用者数/月)	44	38	34	40	42	44
	(人日/月)	495	510	337	536	562	589
医療型児童発達支援	(実利用者数/月)	0	0	0	1	1	1
	(人日/月)	0	0	0	5	5	5
放課後等デイサービス	(実利用者数/月)	98	120	131	140	150	160
	(人日/月)	1,185	1,479	1,519	1,722	1,845	1,968
保育所等訪問支援	(実利用者数/月)	3	5	9	12	15	18
	(人日/月)	3	6	14	24	30	36
居宅訪問型児童発達支援	(実利用者数/月)	0	0	0	1	1	1
	(人日/月)	0	0	0	5	5	5
障害児相談支援	(実利用者数/月)	24	26	30	34	37	40

※令和5年度は7月実績

▼第2期における実績

放課後等デイサービスの利用者数は増加傾向にあります。

▼第3期の見込量、確保のための方策

- ☐ 第3期のサービス見込量は、第2期の利用の伸びなどを勘案しつつ設定しました。
- ☐ サービス提供事業者に対して障害特性を理解したヘルパーの確保・養成を促し、サービスの充実に努めます。
- ☐ 児童の発達の状況などにあわせて事業所を保護者等が選択できるよう、事業者情報の提供を行います。
- ☐ 児童福祉に関わる機関との連携を図り、必要なサービスが利用できるような体制づくりを推進します。
- ☐ 障害児通所支援は、障害児相談支援を通して、適切なサービス利用の確保に努めます。

(2) 子ども・子育て支援等

子ども・子育て支援等は、次のサービス種別について、サービス見込量とその確保のための方策を設定します。

①サービスの見込み

サービス	見込み
保育園における 障害のある児童の利用	保育園において、発達支援を必要とする児童に対して、専門的な知識等を有する職員の加配対応を行います。
認定こども園における 障害のある児童の利用	認定こども園において、発達支援を必要とする児童に対して、専門的な知識等を有する職員の加配対応を行います。
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)における 障害のある児童の利用	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)において、特別支援学級在籍児童等の利用の支援を行うとともに、専門的な知識等を有する職員の加配対応を行います。

②第3期における確保のための方策

- ☐ 第3期のサービス見込量は、第2期の利用実績値等を勘案しつつ設定しました。
- ☐ 発達が気になる子どもの早期発見や相談・支援を行うため、関係機関で連携し取り組んでいきます。
- ☐ 巡回相談等により特別支援の保育のあり方を学ぶ指導・研修を実施していきます。
- ☐ 保育士等の専門性の向上のため、引き続き障害児保育に関する研修や講習会を受講するなど、保育の質の向上を図ります。
- ☐ 必要に応じ、発達障害者支援コーディネーターと情報共有を行い、連携して個別の支援ができるよう努めます。
- ☐ 放課後児童クラブ支援員の指導の充実を図るため、必要な研修の受講に努めていきます。
- ☐ 児童福祉に関わる機関との連携を図り、必要なサービスが利用できるような体制づくりを推進します。

5-4 地域生活支援事業の見込量

地域生活支援事業は、障害者総合支援法第77条に基づき、障害のある人や児童が地域で自立した日常生活や社会生活(就労等)を営むことができるよう、本町の社会資源や利用者の状況に応じて柔軟に実施する事業です。

第6期計画期間の実績等を踏まえつつ、障害のある人や児童の保護者等からの相談対応、生活に必要な情報の提供、意思疎通支援、日常生活用具の給付、移動支援等に関する次の内容の地域生活支援事業を継続実施します。

(1) 事業の種別と概要

事業種別		概要
理解促進研修・啓発事業		障害のある人等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、地域住民を対象に、障害に対する理解を深めるための研修・啓発事業です。
自発的活動支援事業		障害のある人等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を目的として、本人やその家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援する事業です。
相談支援事業	相談支援事業	障害のある人等からのさまざまな相談に応じ、福祉サービスに係る情報の提供をはじめ、地域での生活をしていくための支援、権利擁護のための必要な援助、専門のサービス提供等を行う事業です。
	基幹相談機能強化事業	相談支援事業が適性かつ円滑に実施されるよう、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、地域の相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、地域の相談支援事業者の人材育成の支援、地域のさまざまな相談機関との連携強化を行う事業です。
	住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な人に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行う事業です。
成年後見制度利用支援事業		成年後見制度等利用に関する相談支援や弁護士等による法律相談等を実施するとともに、知的障害または精神障害のある人本人やその親族が、成年後見等審判の申立てを行うことが困難な場合は、町が本人や親族に代わって申立てを行い、制度の利用支援や権利擁護を図る事業です。
意思疎通支援事業		聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人等に、意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行う事業です。

事業種別	概要
日常生活用具給付等事業	在宅の重度障害がある人などを対象に、日常生活上の困難を解消するための用具（介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排せつ管理支援用具、住宅改造費）を給付します。
移動支援事業	移動が困難な障害のある人（児）が充実した日常生活を営むことができるよう、ヘルパーを派遣し、社会参加等に必要な外出時の支援を行う事業です。
地域活動支援センター機能強化事業	地域活動支援センターⅢ型事業所において、地域に根ざした社会参加の拠点として、社会との交流を促進する事業です。
訪問入浴サービス事業	ヘルパーの対応では入浴が困難で、かつ施設にも通所できない重度障害のある人を対象に、訪問入浴車により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図ります。
日中一時支援事業	日中において世話をする家族等がいない障害のある人に活動の場を提供し、見守りや機能訓練、活動支援などを行う事業です。
声の広報等発行事業	視覚障害のある人に対して、社会生活上必要な情報を録音テープ及びデイジー方式により提供することにより、社会参加を促進する事業です。
自動車運転免許取得・改造助成事業	心身障害のある人が自動車運転免許を取得する際、購入または所有する自動車に、アクセル、ブレーキなどの改造が必要な場合、費用の一部を助成する事業です。
手話奉仕員養成研修事業	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害のある人等の生活及び関連する福祉制度についての理解と認識を深めるとともに、日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得する事業です。 また、地域ボランティアとして社会活動に参加し、社会福祉を支える人材を育成します。
巡回支援専門員整備	発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所等の児童やその親が集まる施設・場への巡回等支援を実施し、施設等の支援を担当する職員や障害のある児童の保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う事業です。

(2) 各年度の事業見込量と確保の方策

地域生活支援事業の見込量

事業種別			第 6 期障害福祉計画 実績			第 7 期障害福祉計画 見込量		
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
理解促進研修・啓発事業		(実施有無)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業		(実施有無)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
相談支援事業	相談支援事業	(実施か所数)	2	2	2	2	2	2
	基幹相談支援センター	(設置有無)	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置
	相談支援機能強化事業	(実施有無)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	住宅入居等支援事業	(実施有無)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業		(実利用者数/年)	0	0	1	2	2	2
成年後見制度法人後見支援事業		(実施有無)	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
支 援 思 疎 業 通	手話通訳者設置事業	(設置見込者数)	1	1	1	1	1	1
	手話通訳者・ 要約筆記者派遣事業	(実利用者数/年)	61	107	141	141	143	145
日 常 生 活 用 具 給 付 等 事 業	介護・訓練支援用具	(給付件数/年)	3	0	1	1	1	1
	自立生活支援用具	(給付件数/年)	3	3	3	3	3	3
	在宅療養等支援用具	(給付件数/年)	7	5	12	8	8	8
	情報・意思疎通支援用具	(給付件数/年)	9	11	9	9	10	11
	排せつ管理支援用具	(給付件数/年)	765	822	693	760	770	780
	居宅生活動作補助用具	(給付件数/年)	1	2	1	1	2	2
移動支援事業		(実利用者数/年)	17	18	19	20	20	20
		(利用時間数/年)	1,638	1,894	1,976	1,980	1,984	1,988
地域活動支援センター 機能強化事業		(実施か所数)	1	1	1	1	1	1
		(実利用者数/年)	191	198	206	208	210	212
訪問入浴サービス事業		(設置か所数)	2	1	1	1	1	1
		(実利用者数/年)	1	1	0	1	1	1
日中一時支援事業		(実施か所数)	14	14	13	13	13	13
		(実利用者数/年)	15	9	7	7	7	7
声の広報等発行事業		(実施有無)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自動車運転免許取得・改造助成事業		(実施有無)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
手話奉仕員養成研修事業		(研修修了者数/年)	12	19	29	20	22	24
巡回支援専門員整備		(支援実施回数/年)	635	704	750	750	750	750

※令和5年度は見込値

▼第6期における実績

成年後見制度利用支援事業は令和5年度に初めて利用実績がありました。移動支援事業と地域活動支援センターの利用者数は増加しています。

移動支援事業を行う事業所は増加していますが、訪問入浴サービス事業及び日中一時支援事業を行う事業所は減少している状況です。

手話通訳者・要約筆記者派遣事業利用者、手話奉仕員養成研修修了者数は増加しています。

▼第7期の見込量、確保のための方策

- ☐ 専門的な知識を有する職員を配置し、困難ケースにも対応できる相談体制の確立を目指します。
- ☐ サービスを必要とする障害のある人が適切に利用できるよう、情報提供に努めます。
- ☐ 相談支援事業などを通じて、事業対象者の適切な把握と事業の周知を行います。
- ☐ 障害のある人やその家族による事業活用を促進するとともに、サービス提供事業者と連携し、ニーズに対応できる体制の確保と必要な予算措置に努めます。
- ☐ 利用者負担の考え方については、応能負担の原則を踏まえた上で検討を行います。

5-5 障害者施策の推進

(1) 発達障害のある人等への支援

発達障害のある人等への支援に関する見込量

事業種別		第 6 期障害福祉計画 実績			第 7 期障害福祉計画 見込量		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(保護者・保育士等)	(受講者数/年)	64	30	74	36	48	48
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数(支援者)	(実施者数/年)	2	2	2	3	4	4

※令和5年度は7月実績

▼第6期における実績

令和5年度の支援プログラム等の受講者数は30人、実施者は2人となっています。

▼第7期における実施の見込み

- ☐ 保護者等が児童の発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の家族や支援者等に対する支援体制の整備に努めます。
- ☐ 障害のある人同士や家族同士による、ピアサポートやペアレントメンターとして活動を希望する人への情報提供に努めます。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

①保健、医療及び福祉関係者による協議の場

精神障害のある人等への支援に関する見込量

事業種別		第6期障害福祉計画 実績			第7期障害福祉計画 見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
協議の場の開催回数	(開催回数/年)	0	0	0	2	2	2
協議の場への関係者の参加者数	(参加者数/年)	0	0	0	13	13	13
協議の場における目標設定及び 評価の実施回数	(実施回数/年)	0	0	0	1	1	1

※令和5年度は7月実績

▼第6期における実績

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築についての協議は行うことはできませんでしたが、今後は構築に向けて協議を行っていく予定です。

▼第7期における実施の見込み

☐ 長与町地域自立支援協議会の部会にて、支援体制の構築に向けた協議を進めます。

②精神障害のある人の地域生活に必要な障害福祉サービス等の利用者数

障害福祉サービス(精神障害のある人)の見込量

サービス種別		第6期障害福祉計画 実績			第7期障害福祉計画 見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
地域移行支援	(実利用者数/月)	0	0	1	1	1	1
地域定着支援	(実利用者数/月)	0	0	0	1	1	1
共同生活援助(グループホーム)	(実利用者数/月)	14	16	15	16	17	18
自立生活援助	(実利用者数/月)	5	6	3	4	4	4
自立訓練(生活訓練)	(実利用者数/月)	2	1	0	1	1	1

※1か月あたりの利用者数

※令和5年度は7月実績

▼第6期における実績

地域移行支援の利用者は令和4年度に1人となっています。共同生活援助(グループホーム)の利用者数は、利用者全員の4分の1が精神障害のある人という状況です。

▼第7期の見込量、確保のための方策

- 地域移行支援は、精神科病院からの退院・地域移行に際しての利用が想定されます。協議の場で地域の実情を把握し、サービス提供体制の整備を図ります。
- 共同生活援助(グループホーム)は、精神障害のある人の地域生活を支えるために欠かせないサービスであり、今後も町内及び近隣自治体の事業所の活用で対応していきます。

資料

1 計画策定組織

(1) 長与町地域自立支援協議会

長与町地域自立支援協議会条例

平成 24 年 3 月 28 日

条例第 7 号

(設置)

第 1 条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)第 89 条の 3 第 1 項の規定に基づき、地域における障害福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うため、長与町地域自立支援協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(任務)

第 2 条 協議会の任務は、次のとおりとする。

- (1) 委託相談支援事業者の運営評価を行うこと。
- (2) 困難事例への対応のあり方に関する協議、調整を行うこと。
- (3) 地域の関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議を行うこと。
- (4) 地域の社会資源の開発、改善に関する協議を行うこと。
- (5) 相談支援機能強化事業等の活用に関する協議を行うこと。
- (6) 障害者の権利擁護等に関する協議を行うこと。
- (7) 障害者基本計画及び障害者福祉計画に関する協議を行うこと。
- (8) その他、障害者福祉に関して必要とする協議を行うこと。

(組織)

第 3 条 協議会は、次に掲げるものの中から町長が任命する 20 人以内の委員により組織する。

- (1) 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業者
- (2) 相談支援事業者
- (3) 保健、医療、教育又は雇用関係者
- (4) 障害当事者団体又は関係支援団体
- (5) 障害者及びその家族
- (6) その他障害福祉に関して学識経験を有する者

(委員の任期)

第4条 関係行政機関の職員以外の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 関係行政機関の職員以外の委員は、再任することができる。

3 関係行政機関の職員のうちから任命される委員の任期は、その職にある間とする。

(会長等)

第5条 協議会に、会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を行う。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。ただし、委員の任期満了等に伴い新たに組織された協議会の最初に開催される会議は、町長が招集する。

2 協議会の会議の議長は、会長が務める。

3 協議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 協議会の会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(守秘義務)

第7条 委員は、職務上知り得た個人情報を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年3月28日条例第20号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

長与町地域自立支援協議会委員名簿

障害者福祉関係者			
1	身体	身体障害者福祉協会 会長	相川 正敏
2	知的	手をつなぐ育成会 会長代理	山口 よしゑ
3	児童	手をつなぐ育成会 会計	池下 佳子
4	施設	ほほえみの家 施設長	川勝 俊寛
5	施設	高田保育所 所長	松尾 郁子
6	施設	合同会社くじらぐも福祉会 代表社員	梅津 勝宏
7	相談事業所（者）	長与町相談支援事業所 んくもり 管理者	宮崎 康子
住民代表			
8		自治会長会 会長	川村 菊雄
9		民生委員児童委員	松本 尚由
10		民生委員児童委員 主任児童委員	開 明恵
11		精神保健福祉ボランティアグループ クレヨンの会 会長	石川 朗代
関係行政機関			
12	西彼保健所	地域保健課 課長	石丸 夕貴
13	西彼福祉事務所	福祉課 課長	田端 康孝

（敬称略）

2 計画策定経過

令和 5 年		
7 月 ～ 8 月	障害福祉に関するアンケート調査の実施 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している人（町内在住） 配布数 1,969 票、有効回収票数 890 票	
11 月 9 日	令和 5 年度 第 1 回長与町地域自立支援協議会 計画策定について 障害福祉に関するアンケート調査結果について 現行計画の進捗状況評価について 今後のサービス見込量等について	
令和 6 年		
1 月 9 日	令和 5 年度 第 2 回長与町地域自立支援協議会 第 5 次障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画素案の協議	
2 月	パブリックコメント（2 月 1 日～2 月 14 日）	
2 月 28 日	令和 5 年度 第 3 回長与町地域自立支援協議会 第 5 次障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画案の協議・承認	

3 用語解説

A B C 順・五十音順

用 語	解 説
N P O	Non Profit Organization の略で非営利組織のこと。平成 10 年にはボランティアグループや住民団体など非営利活動を目的とする団体に法人格を与え、住民の社会貢献活動を促進するために「NPO 法（特定非営利活動促進法）」が制定された。
意思決定支援	自ら意思を決定することに困難を抱える障害のある人が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることが可能となるように、可能な限り本人が自ら意思決定ができるように支援し、本人の意思の確認や意思及び選考の推定をし、最後の手段としての最善の利益の検討のために事業者が行う支援の行為及び仕組みをいう。
医療的ケア児	NICU（新生児集中治療室）等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障害のある児童のこと。
インクルーシブ教育	障害のある児童と障害のない児童がともに学ぶ仕組みのこと。
エンパワメント	アメリカにおける公民権運動との関わりの中で、社会福祉の分野で取り入れられた理念。社会的に不利な状況に置かれた人々の自己実現を目指しており、その人の有するハンディキャップやマイナス面に着目して援助をするのではなく、長所、力、強さに着目して援助すること。
ケアマネジメント	障害のある人は地域で自分らしく主体的に生活することを望んでおり、単に福祉サービスを提供するだけでなく、障害のある人のエンパワメントの視点から福祉・保健・医療・教育・就労等のさまざまなサービスを提供する必要がある。ケアマネジメントはこのような観点から、どのような人生を送りたいかを本人と相談支援専門員が十分に話し合い、サービス等利用計画を作成して、総合的なサービスを提供する方法のこと。
経管栄養	口から食事をとれない、あるいは摂取が不十分な人の消化管内にチューブを挿入して栄養剤を注入し、栄養状態の維持・改善を行う方法。

用 語	解 説
圏域	長与町は、西海市・時津町とともに長崎県が定める障害保健福祉 10 圏域により「西彼圏域」に属している。
合理的配慮	障害のある人が障害のない人と平等に人権を享受し行使できるよう、一人ひとりの特徴や場面に応じて発生する社会的障壁を取り除くための個別の調整や変更のこと。障害者差別解消法や障害者雇用促進法で、国、地方公共団体や事業者に対して合理的配慮の提供が義務付けられた。
児童福祉法	児童の健全な育成、児童の福祉の保障とその積極的増進を基本精神とする総合的法律。児童福祉の原理について、「すべて国民は児童が心身ともに健やかに生まれ、かつ育成されるよう努め」、また「児童は等しくその生活を保障され、愛護されなければならない」とし、この原理を実現するための国・地方公共団体の責任、児童福祉司などの専門職員、育成医療の給付等福祉の措置、児童相談所、保育所等の施設、費用問題等について定めている。
障害者基本法	障害者施策を推進する基本原則とともに、施策全般について基本的事項を定めた法律。法律の対象となる障害を身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものと定義している。国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、医療、介護、年金、教育、療育、雇用、生活環境の整備等、障害のある人に関わる施策の基本となる事項を定め、障害のある人の自立と社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動への参加の促進を規定し、「完全参加と平等」を目指すことを目的としている。
障害者差別解消法	国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環としてすべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として、平成 28 年 4 月 1 日より施行されたもの。正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」という。

用 語	解 説
障害者総合支援法	障害者自立支援法に代わって、平成 25 年 4 月 1 日から施行された法律。障害者基本法を踏まえた基本理念を新たに設けたほか、障害のある人（障害者）の範囲に難病等を追加するなどの見直しがされた。正式名称は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」という。
情報アクセシビリティ	アクセシビリティ（Accessibility）は「利用のしやすさ」のことで、高齢者、障害のある人をはじめ、あらゆるユーザーがパソコンやWeb ページなどの情報資源を不自由なく利用できること。
身体障害	身体障害者福祉法に基づく、心身上の障害（視覚障害、聴覚または平衡機能の障害、音声機能、言語機能またはそしゃく機能の障害、肢体不自由、内部障害）のこと。
精神障害	統合失調症、精神作用物質による急性中毒またはその依存症、知的障害、精神病質その他の精神疾患を有すること。
成年後見制度	精神上の障害（知的障害、精神障害、認知症など）により判断能力が不十分な人が不利益を被らないように 家庭裁判所に申立てをして、その人を援助してくれる人を付けてもらう制度のこと。
地域移行	長年にわたって障害者支援施設に入所したり、精神科病院に入院している人が、自ら選んだ場所で安心して、自分らしい暮らしを実現すること。
地域自立支援協議会	障害のある人が地域で自立した生活をしていくための支援体制が整備されるよう、関係機関のネットワーク構築や社会資源の開発・改善などについて協議する組織。障害者総合支援法により、市町村及び都道府県に設置することが求められている。
地域共生社会	地域を構成するあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを形成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる社会にすること。
地域生活支援拠点	障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けるための機能を整備して、さまざまな関係機関が連携して、障害のある人の生活を地域全体で支える仕組みのこと。

用 語	解 説
地域包括ケアシステム	高齢者や障害のある人、子育て家庭など、支援を必要とする人が身近な地域で相談することができ、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで送れるよう保健・医療・福祉等のサービスが総合的に提供され、地域がサポートし合う社会システムのこと。
知的障害	知的機能の障害が発達期（18歳未満）に表れ、日常生活に支障が生じているため、何らかの特別な援助を必要とする状態にあるもので、知的機能と日常生活能力のいずれもが基準に該当するもの。
特別支援学級	学校教育法に基づき小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に置くことができるとされている学級で、心身に障害のある児童・生徒のために、そのニーズに応じた教育を行うことを目的とする。児童・生徒は障害に応じた教科指導や障害に起因する困難の改善・克服のための指導を受ける。対象となるのは、通常の学級での教育を受けることが適当とされた知的障害、肢体不自由、身体虚弱、弱視、難聴、その他障害のある者で特別支援学級において教育を行うことが適当なもの。
特別支援学校	障害のある幼児・児童・生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校のこと。
発達障害	発達障害者支援法に基づく、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥・多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの。
バリアフリー	対象者である障害のある人を含む高齢者等の社会的弱者が、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や、精神的な障壁を取り除くための施策、もしくは具体的に障害を取り除いた事物及び状態のこと。
ペアレントトレーニング	発達障害のある児童の保護者が自分の子の行動を理解したり、発達障害の特性を踏まえた褒め方やしかり方を学ぶための支援のこと。

用 語	解 説
ペアレントメンター	発達障害のある児童の保護者等であって、その経験を生かし、児童が発達障害の診断を受けて間もない保護者等に対して助言を行う人のこと。
ペアレントプログラム	育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者（保育士、保健師、福祉事業所の職員等）が効果的に支援できるよう開発されたグループプログラムのこと。発達障害やその傾向がある子の保護者だけでなく、さまざまな悩みのある保護者に有効とされている。
内部障害	身体障害の1種類で、呼吸器機能障害、心臓機能障害、じん臓機能障害、膀胱・直腸障害、小腸障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害、肝臓機能障害のこと。
ライフステージ	人間の一生における乳幼児期・児童期・青年期・壮年期・老年期等それぞれの段階。
難病	発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない希少な疾病であって長期の療養を必要とするもの。経過が慢性にわたり、単に経済的な負担のみならず介護等に著しく人手を要するため、家庭の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病とされている。平成26年5月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が公布された。
療育手帳	児童相談所または知的障害者更生相談所において、知的障害と判定された人に対して交付される手帳。
ユニバーサルデザイン	「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無、体格、性別、国籍などにかかわらず、できるだけ多くの人にわかりやすく、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。

長与町
第 5 次障害者計画・
第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画

発行日：令和 6 年 3 月

発 行：長与町

編 集：長与町 住民福祉部 福祉課

〒851-2185 長崎県西彼杵郡長与町嬉里郷 659 番地 1

TEL 095-883-1111（代表）

ホームページ <https://webtown.nagayo.jp/>
